


## 第Ⅱ部 アメリカ合衆国における最新の労働災害発生状況について

(資料作成者注)

2021 年 8 月現在では、アメリカ合衆国の労働災害統計を担当しているアメリカ合衆国労働省労働統計局 (The Bureau of Labor Statistics (BLS)) は、2020 年についての関連する統計を発表していません。従来ではそのホームページで関連する統計の公表予定のスケジュールが掲載されていましたが、現在 (2021 年 8 月) では同種の予定表は掲載されていません。しかし、例年どおりであれば、11 月中に“Employer-Reported Workplace Injuries and Illnesses (2020data)” が、また、12 月中に“Census of Fatal Occupational Injuries (2020 data)” が、それぞれ、公表されることが見込まれます。

したがって、現時点では、次のとおり、当国際課のウェブサイトで既に公表したデータが最新のものとなりますので、これらの統計資料を、「Ⅰ 2019 年におけるアメリカ合衆国の死亡労働災害発生状況について (再掲)」及び「Ⅱ 2019 年におけるアメリカ合衆国の休業労働災害発生状況について (再掲)」として、それぞれ、掲載することといたしました。

○2020 年 11 月 30 日

- [アメリカ合衆国労働省労働統計局は、使用者報告に基づく 2019 年における休業災害及び職業性疾病の発生状況を公表しました。](#)  (PDF 936KB)

○2021 年 1 月 8 日

- [アメリカ合衆国労働省労働統計局は、2019 年における死亡災害発生状況を公表しました。](#)  (PDF 1,408KB)

## I 2019年におけるアメリカ合衆国の死亡労働災害発生状況について（再掲）

（タイトルページ）

アメリカ合衆国労働省労働統計局は、2020年12月16日（現地時間）に、2019年における死亡労働災害（労働者及び自営業者を含み、さらに連邦、州及び地方自治体の公務員を含む。）に関する調査結果を公表しました。本稿ではその全文（図表を含む。）を、「英語原文—日本語仮訳」として、及び必要に応じて資料作成者の解説、注等を付して紹介するものです。

2020年12月

中央労働災害防止協会技術支援部

国際課

[原典の所在] : <https://www.bls.gov/iif/oshcfoi1.htm>

[原典の名称] : Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI) – Current(死亡労働災害の調査—最新版)

[原典の冒頭部分]

**NEWS RELEASE**  
BUREAU OF LABOR STATISTICS  
U. S. D E P A R T M E N T O F L A B O R



For release 10:00 a.m. (ET) Wednesday, December 16, 2020

Technical information: (202) 691-6170 • [iifstaff@bls.gov](mailto:iifstaff@bls.gov) • [www.bls.gov/iif](http://www.bls.gov/iif)

Media contact: (202) 691-5902 • [PressOffice@bls.gov](mailto:PressOffice@bls.gov)

USDOL-20-2265

**NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL INJURIES IN 2019**

## 目 次

項目	ページ番号
----	-------

○原典の Table 1.~ Table 5.の標題	3
○US—BLS（アメリカ合衆国労働省労働統計局）が、2020 年 12 月 16 日に公表した“NATIONAL CENSUS of FATAL OCCUPATIONAL INJURIES in 2019”に関する報道発表本文中にある図（Charts）の一覧について	3
I 全体の要点	4
II 2019 年における死亡労働災害の全国調査の主な調査結果	6
II-1 産業及び職業分類の構造の変更	7
II-2 労働者の人口統計	7
II-3 致命的な事故又はばく露	8
II-4 職業	10
III コロナウイルス（COVID-19）の世界的流行（パンデミック）による死亡労働災害調査への影響	13
IV 死亡労働災害の発生率についての日本及びアメリカ合衆国の関連するデータ並びにこれらの比較	14
V 技術的解説	17
表 1~5	20~29
○US—BLS（アメリカ合衆国労働省労働統計局）が、2020 年 12 月 16 日に公表した“Census of Fatal Occupational Injuries Summary, 2019”における“Graphics for Economic News Releases”の一環としての“News release charts”について	30~69

○原典の Table 1.~ Table 5.の標題

英語原文	日本語仮訳（ただし、表 1 から表 5 についての「英語原文—日本語仮訳」は、作成していません。）
Table 1. Fatal occupational injuries counts and rates by selected demographic characteristics, 2015-19	表 1. 特定の人口統計的な特徴別の死亡労働災害数及び発生率、2015-19
Table 2. Fatal occupational injuries for selected events or exposures, 2015-19	表 2. 特定の災害又はばく露別の死亡労働災害、2015-19
Table 3. Fatal occupational injuries counts and rates for selected occupations, 2015-19	表 3. 職業別の死亡労働災害数及び発生率、2015-19
Table 4. Fatal occupational injuries counts and rates by selected industries, 2015-19	表 4. 業種別の死亡労働災害数及び発生率、2015-19

Table 5. Table 5: Fatal work injury rates per 100,000 full-time equivalent workers by selected occupations, 2019	表 5 選択された職業別のフルタイム換算労働者 10 万人当たりの死亡労働災害発生率、2019 年
--	---

○US—BLS（アメリカ合衆国労働省労働統計局）が、2020 年 12 月 16 日に公表した “NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL INJURIES IN 2019 ” に関する次の報道発表本文中にある図（Charts）の一覧について

（次の表のとおりです。）

番号	標題の英語原文	左欄の日本語仮訳
1	Chart 1. Number of fatal work injuries, 2010-19	図 1 死亡労働災害の数、2010－19
2	Chart 2. Fatal work injury rate, 2010-19	図 2 死亡労働災害の発生率、2010－19
3	Chart 3. Fatal work injuries by major event or exposure, 2016-19	図 3 死亡労働災害の主要な事故又はばく露別の数、2016－19
4	Chart 4. Fatal work injury rates per 100,000 full-time equivalent workers by selected occupations, 2019	図 4 選択された職業別のフルタイム換算労働者 10 万人当たりの死亡労働災害の数

## I 全体の要点

(資料作成者注 1: アメリカ合衆国労働省労働統計局による統計では、特記されない限り、賃金や給料の支給を受ける労働者及び自営業者に関するものの合計として示されています。)

(資料作成者注 2: 以下の記述において、「イタリック体で表記している部分」は、資料作成者が文意を補足する等のために加えたものです。)

アメリカ合衆国労働省労働統計局は、2020 年 12 月 16 日(現地時間)に、2019 年における死亡労働災害 (賃金や給料の支給を受ける労働者及び自営業者に関するもの。以下同じ。)に関する調査 (2019 年における全国死亡労働災害調査) の結果を公表しました。

この発表によれば、

- 2019 年にアメリカ合衆国で記録された死亡労働災害は 5,333 件で、2018 年の 5,250 件から 2%増加しました (図 1 及び表 1 (資料作成者注: 表 1 については本稿の末尾に添付してあります。) を参照されたい。)
- 死亡労働災害の発生率は、フルタイム換算 (FTE) 換算労働者 10 万人当たり 3.5 人で、2018 年に報告された率と同じでした。(図 2 を参照されたい。)

これらのデータは、CFOI(Census of Fatal Occupational Injuries : 死亡労働災害調査)によるものです。

アメリカの死亡労働傷害調査の定義は、*BLS Handbook of Methods, Chapter 9. Occupational Safety and Health Statistics*

(<https://www.bls.gov/opub/hom/pdf/iif-20120813.pdf>) のp16及びUSBLS(アメリカ労働統計局)が発行している*Census of Fatal Occupational Injuries*に関する*HAND BOOK of METHOD*の2ページに記載があります。これらによれば、アメリカの死亡労働傷害は、慢性職業性疾患のように発生年を特定することが難しいものは死亡労働傷害調査 (*the Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI)*) には算入されません。日本の死亡労働災害も慢性職業性疾患のように発生年を特定することが難しいものは含まれません。アメリカの死亡労働傷害の種類の範囲は、日本の死亡労働災害とほぼ同様であるので、本稿ではアメリカの死亡労働傷害を死亡労働災害と呼ぶこととします。

**Chart 1. Number of fatal work injuries, 2010-19**

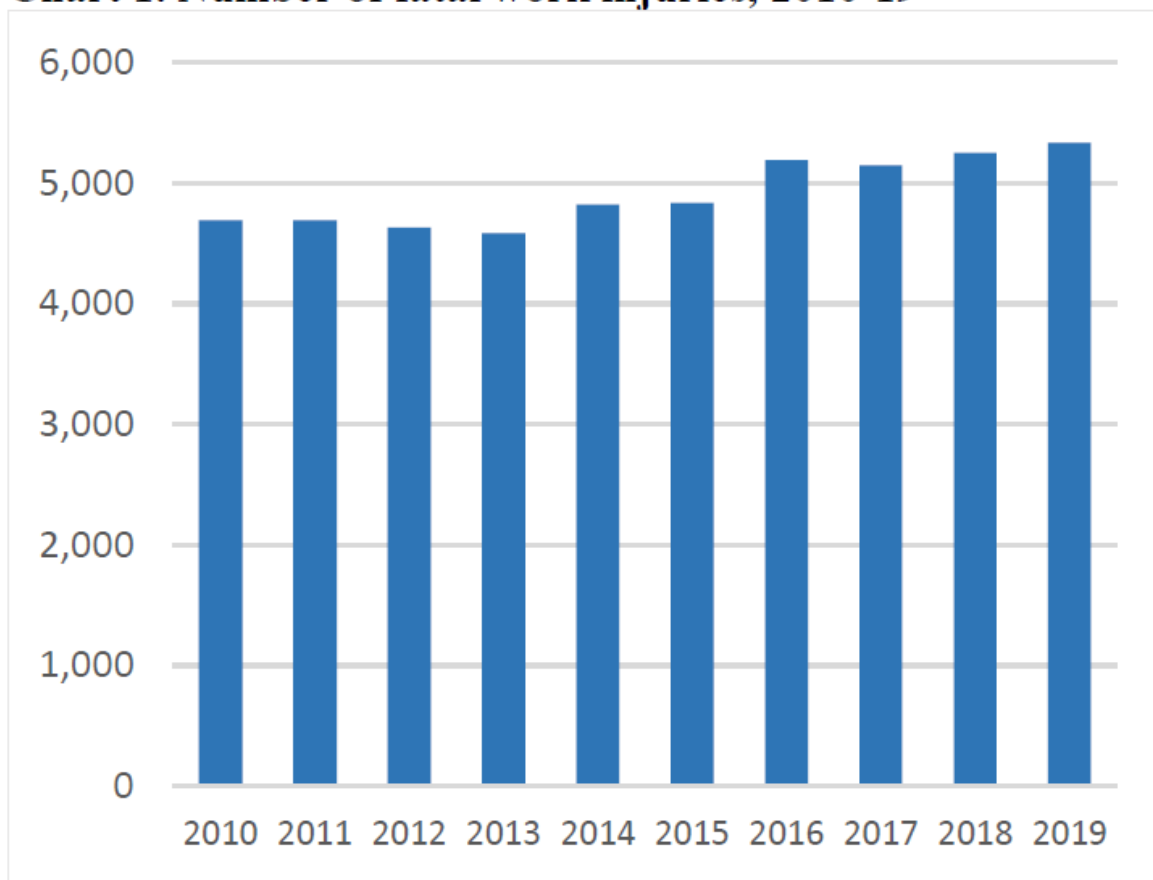
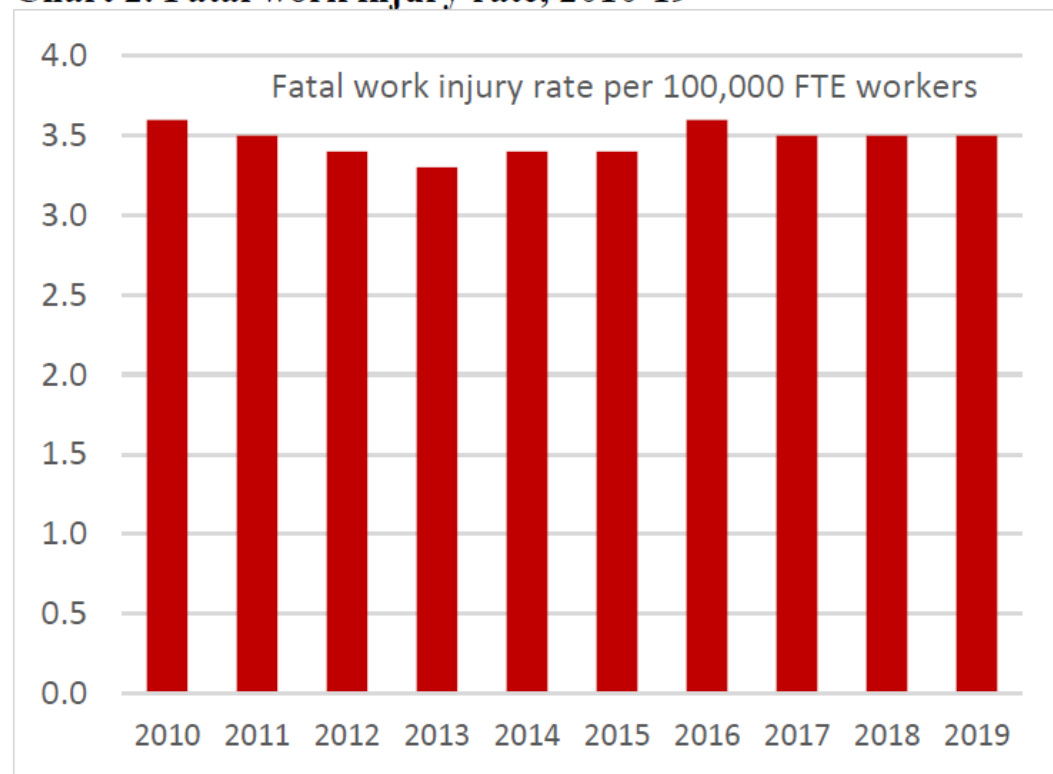


図1 死亡労働災害の件数（2010－2019）

**Chart 2. Fatal work injury rate, 2010-19**



**図2 死亡労働災害の発生率、2010－2019**

## II 2019年における死亡労働災害の全国調査の主な調査結果

### Key findings from the 2019 Census of Fatal Occupational Injuries

- The 5,333 fatal occupational injuries in 2019 represents the largest annual number since 2007.
- A worker died every 99 minutes from a work-related injury in 2019.
- Fatalities among workers age 55 and over increased 8 percent from 1,863

### 2019年における死亡労働災害の全国調査の主な調査結果

- 2019年の労働災害による死亡者数は5,333人で、2007年以来の年間最多を記録しています。
- 2019年には99分に1人の労働者が労働災害で死亡しています。
- 55歳以上の労働者の死亡者数は、2018年の1,863人から2019年には2,005

<p>in 2018 to 2,005 in 2019, which is the largest number ever recorded for this age group.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Hispanic or Latino worker fatalities were up 13 percent to 1,088 in 2019—a series high since 1992.</li> <li>Workplace deaths due to suicides (307) and unintentional overdoses (313) increased slightly in 2019.</li> <li>Fatalities in the private construction industry increased 5 percent to 1,061—the largest total since 2007.</li> <li>Driver/sales workers and truck drivers incurred 1,005 fatal occupational injuries, the highest since this series began in 2003.</li> </ul>	<p>人へと 8%増加し、この年齢層では過去最大の数字となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ヒスパニック系又はラテン系の労働者の死亡者数は、2019 年には 13%増の 1,088 人となり、1992 年以来の高水準となりました。</li> <li>自殺による職場での死亡者数（307 人）と意図しない薬物の過量摂取による死亡者数（313 人）は 2019 年にわずかに増加しました。</li> <li>民間建設業における死亡者数は 5%増の 1,061 人となり、2007 年以来最大となりました。</li> <li>運転手／販売員及びトラック運転手の死亡労働災害は 1,005 件で、この一連の調査が 2003 年に開始されて以来の最多となりました。</li> </ul>
--	--

## II-1 産業及び職業分類の構造の変更

<p><b>Changes in Industry and Occupation Classification Structure</b></p> <p>Information in this release incorporates revisions to both the North American Industry Classification System (NAICS) and the Standard Occupational Classification codes (SOC). Comparison of data for 2019 to prior years should be done with caution due to these changes. More information on NAICS can be found at <a href="http://www.bls.gov/bls/naics.htm">www.bls.gov/bls/naics.htm</a>. More information on SOC can be found at <a href="http://www.bls.gov/soc/2018/home.htm">www.bls.gov/soc/2018/home.htm</a>.</p>	<p><b>産業及び職業分類の構造の変更</b></p> <p>この発表の情報には、北米産業分類システム（NAICS）及び標準職業分類コード（SOC）の両方の改訂が含まれています。2019 年のデータとそれ以前の年のデータの比較は、これらの変更のため、注意して行う必要があります。</p> <p>NAICS についての詳細は、<a href="http://www.bls.gov/bls/naics.htm">www.bls.gov/bls/naics.htm</a> を参照してください。</p> <p>SOC の詳細情報は、<a href="http://www.bls.gov/soc/2018/home.htm">www.bls.gov/soc/2018/home.htm</a> を参照してください。</p>
--	--

## II-2 労働者の人口統計

<p><b>Worker demographics</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>In 2019, workers age 55 and over accounted for 38 percent of all workplace fatalities. In 1992, workers age 55 and over accounted for 20 percent. (See table 1.)</li> <li>Hispanic or Latino workers made up 20 percent of fatal occupational injuries in</li> </ul>	<p><b>労働者の人口統計</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019 年には、55 歳以上の労働者は全労働災害死亡者の 38%を占めています。1992 年には 55 歳以上の労働者が 20%を占めていました。（表 1 参照）</li> <li>ヒスパニック系又はラテン系の労働者は、2019 年の労働災害の 20%を占め</li> </ul>
---	---



<p>2019, and 9 percent in 1992, the first year of this series.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● A total of 28 states had more fatal injuries in 2019 than in 2018, while 21 states had fewer. Alabama and the District of Columbia had the same number as 2018. (See table 6.)</li> </ul>	<p>ており、本統計の最初の年である 1992 年には 9%でした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 合計 28 州で 2019 年の死亡災害件数が 2018 年より多かったのに対し、21 州では減少しました。アラバマ州及びコロンビア特別区は 2018 年と同数でした。(表 6 参照)。</li> </ul>
---	--

### II-3 致命的な事故又はばく露

<p><b>Fatal event or exposure</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Transportation incidents increased 2 percent in 2019 to 2,122 cases, the most cases since this series began in 2011. Events involving transportation incidents continued to account for the largest share of fatalities. (See chart 3 and table 2.)</li> <li>● Falls, slips, and trips increased 11 percent in 2019 to 880.</li> <li>● Exposure to harmful substances or environments led to the deaths of 642 workers in 2019, the highest figure since the series began in 2011.</li> <li>● Unintentional overdoses due to nonmedical use of drugs or alcohol increased for the seventh consecutive year to 313 in 2019.</li> <li>● Fatalities due to fires and explosions decreased 14 percent to 99 in 2019.</li> </ul>	<p><b>致命的な事故又はばく露</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2019 年の交通事故は 2%増の 2,122 件となり、この統計が 2011 年に始まって以来最多となりました。交通事故に関連した事故が死亡者数の最大の割合を占めているのは継続しています。(図 3 及び表 2 を参照されたい。)</li> <li>● 墜落、すべり及び転倒は 2019 年に 11%増加して 880 件となりました。</li> <li>● 有害物質又は環境へのばく露が 2019 年の労働者の死亡につながったのは 642 人で、これは統計が 2011 年に始まって以来、最も高い数字でした。</li> <li>● 薬物又はアルコールの非医療的使用による意図しない過量投与は、2019 年に 313 件と 7 年連続で増加しました。</li> <li>● 火災及び爆発による死亡者数は、2019 年には 14%減の 99 人となりました。</li> </ul>
--	---

Chart 3. Fatal work injuries by major event or exposure, 2016-19

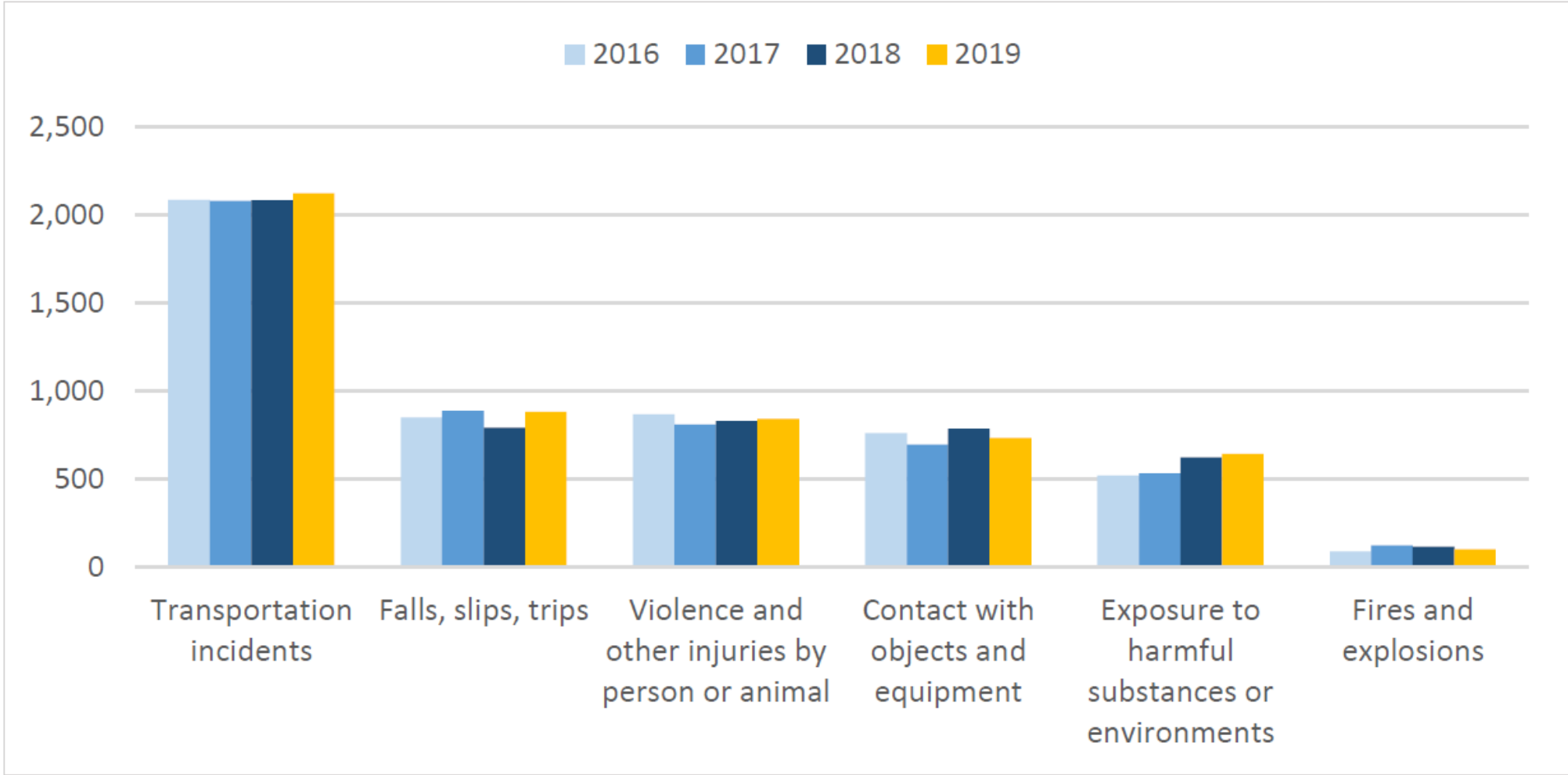


図 3 主要な事故の型別又はばく露別の死亡労働災害

(資料作成者注：図 3 における主要な事故 (major event) の型別についての英語原文—日本語仮訳を、次の表に掲げました。)

英語原文	日本語仮訳
<i>Transportation incidents</i>	交通事故
<i>Falls, slips, trips</i>	墜落、滑り、転倒
<i>Violence and other injuries by persons or animals</i>	人又は動物による暴力及びその他の傷害
<i>Contact with objects and equipment</i>	物体及び機器との接触
<i>Exposure to harmful substances or environments</i>	有害な物質又は環境へのばく露
<i>Fires and explosions</i>	火災及び爆発

■ 2016	2016 年
■ 2017	2017 年
■ 2018	2018 年
■ 2019	2019 年

## II—4 職業

Occupation	職業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● Nearly 1 out of every 5 fatally injured workers was employed as a driver/sales worker or truck driver.</li> <li>● Grounds maintenance workers had 229 fatalities in 2019—the largest number since the series began in 2003. (See table 3.)</li> <li>● Fatal occupational injuries among law enforcement workers fell 24 percent between 2018 and 2019 (from 127 to 97).</li> <li>● Construction and extraction occupations increased by 6 percent in 2019 to 1,066—the highest figure since 2007.</li> <li>● Fishing and hunting workers had a fatal injury rate of 145.0 fatal work injuries per 100,000 FTEs in 2019. (See table 5 and chart 4.)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 死亡災害を起こした労働者の 5 人に 1 人近くが運転手/販売員又はトラック運転手として雇用されていました。</li> <li>● 2019 年の敷地整備労働者の死亡者数は 229 人で、2003 年に統計が始まって以来最多となりました。(表 3 を参照されたい。)</li> <li>● 法執行機関の労働者の死亡労働災害は 2018 年から 2019 年の間に 24% 減少しました (127 人から 97 人へ)。</li> <li>● 建設及び採掘業は 2019 年に 6% 増加して 1,066 人となり、2007 年以降で最も高い数字となりました。</li> <li>● 漁業及び狩猟労働者の 2019 年の死亡災害率は、フルタイム換算労働者 10 万人当たり 145.0 件でした。(表 5 及び図 4 を参照されたい。)</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>● Resident military fatalities decreased by 21 percent to 65 in 2019. (See table 3.)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 常駐軍の死亡者数は 2019 年には 21%減少して 65 人となりました。(表 3 を参照されたい)。</li> </ul>
<p>Fatal injury counts by occupation will be available shortly at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfoi1.htm">www.bls.gov/iif/oshcfoi1.htm</a>. Fatality rates by occupation, industry, and worker demographics will be available shortly at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshwc/cfoi/cfoi_rates_2019hb.xlsx">www.bls.gov/iif/oshwc/cfoi/cfoi_rates_2019hb.xlsx</a>.</p>	<p>職業別の死亡災害者数は、近日中に <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfoi1.htm">www.bls.gov/iif/oshcfoi1.htm</a> で発表される予定です。職業、産業及び労働者の人口統計別の死亡率は、まもなく <a href="http://www.bls.gov/iif/oshwc/cfoi/cfoi_rates_2019hb.xlsx">www.bls.gov/iif/oshwc/cfoi/cfoi_rates_2019hb.xlsx</a> に掲載されます。</p>

**Chart 4. Fatal work injury rates per 100,000 full-time equivalent workers by selected occupations, 2019**

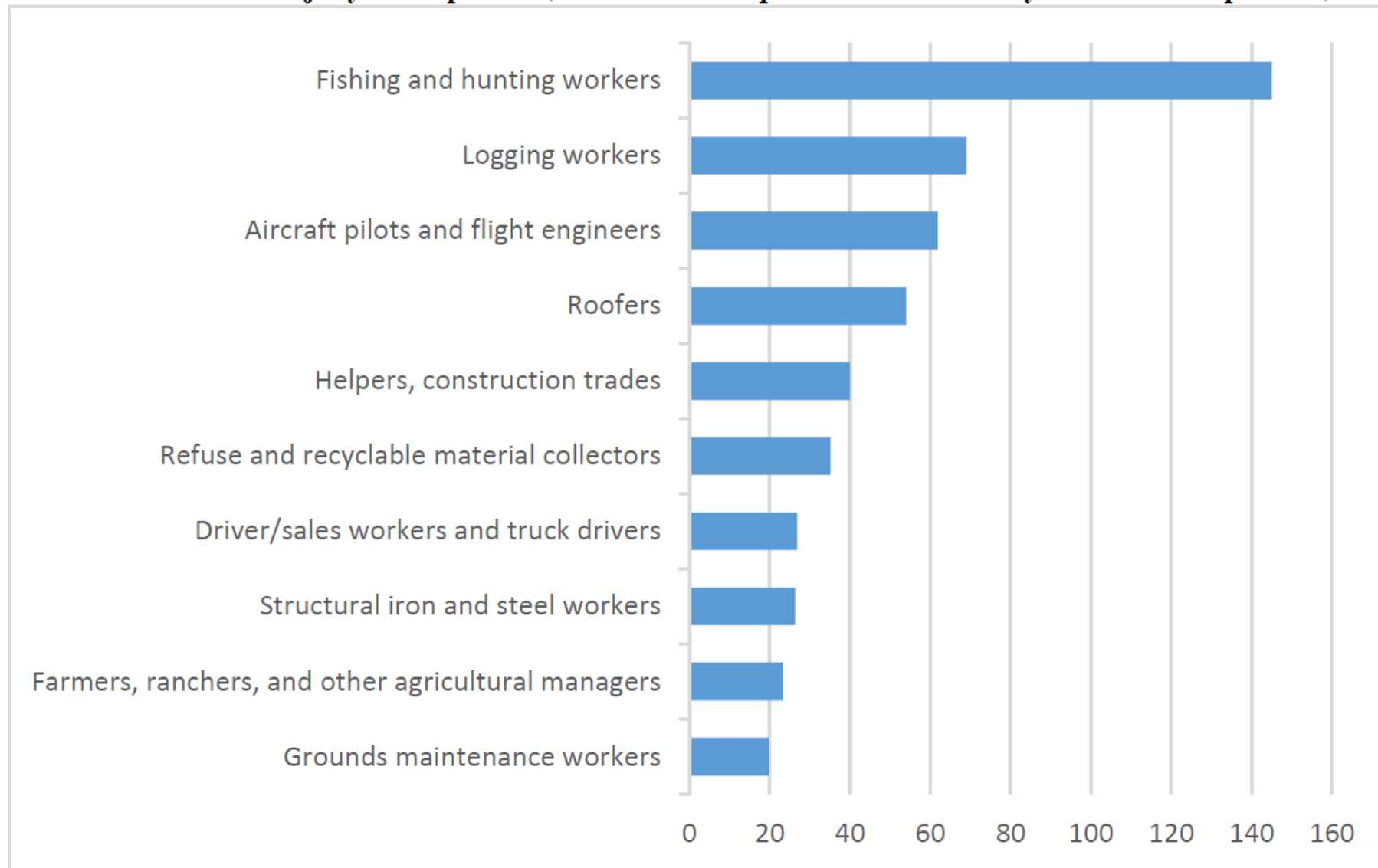


図4 選択された職業別のフルタイム換算労働者10万人当たりの死亡労働災害発生率、2019年

(図 4 に関する資料作成者注 : 図 4 中の左欄の「*selected occupations*」についての英語原文—日本語仮訳を次の表に掲げた。)

英語原文	日本語仮訳
Fishing and hunting workers	漁業及び狩猟労働者
Logging workers	伐採労働者
Aircraft pilots and flight engineers	航空機パイロット及び航空エンジニア
Roofers	屋根ふき労働者
Helpers, construction trades	建設業労働者
Refuse and recyclable material collectors	ごみ及びリサイクル可能な資材の収集人
Driver/sales workers and truck drivers	運転者/ (自動車の) 販売労働者及びトラック運転者
Structural iron and steel workers	構造鉄骨及び鉄鋼労働者
Farmers, ranchers, and other agricultural managers	農業、牧場及びその他の農業経営者
Grounds maintenance workers	敷地整備労働者

### Ⅲ コロナウイルス (COVID-19) の世界的流行 (パンデミック) による死亡労働災害調査への影響

<b>Coronavirus (COVID-19) Pandemic Impact on the Census of Fatal Occupational Injuries</b> Data in this news release are for reference year 2019. No changes in collection procedures or outputs were necessary due to COVID-19. Additional information is available at <a href="http://www.bls.gov/covid19/effects-of-covid-19-on-workplace-injuries-and-illnesses-compensation-and-occupational-requirements.htm">www.bls.gov/covid19/effects-of-covid-19-on-workplace-injuries-and-illnesses-compensation-and-occupational-requirements.htm</a> .	<b>コロナウイルス (COVID-19) の世界的流行 (パンデミック) による死亡労働災害調査への影響</b> この報道発表のデータは参考年 2019 年のデータです。COVID-19 による収集手順又は調査結果 (アウトプット) の変更はありませんでした。 追加情報は、次のウェブサイトで利用できます。 <a href="http://www.bls.gov/covid19/effects-of-covid-19-on-workplace-injuries-and-illnesses-compensation-and-occupational-requirements.htm">www.bls.gov/covid19/effects-of-covid-19-on-workplace-injuries-and-illnesses-compensation-and-occupational-requirements.htm</a> 。
---	--

#### IV 死亡労働災害の発生率についての日本及びアメリカ合衆国の関連するデータ並びにこれらの比較

次に掲げるデータに基づき、アメリカ合衆国の死亡労働災害発生率と日本の死亡労働災害発生率とを比較すると、アメリカ合衆国の死亡労働災害発生率（公務部門及び自営業者を含み、フルタイム換算労働者 10 万人当たり）は、2016 年には 3.4（民間産業については 3.6）、2017 年には 3.6（民間産業については 3.8）、2018 年には 3.5（2019 年 12 月に公表された 2018 年データから分類システム及び多くのデータ要素が変更されています。）であり、日本の相当する死亡労働災害発生率の試算値 1.80（2016 年）、1.87（2017 年）、1.69（2018 年）、1.56（2019 年）、1.49（2020 年）よりは高くなっています。

国別	統 計 の 対象年 (年度)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ		左欄の指標に関する留意事項	資料出所																		
日本	2013 年～ 2020 年	<table><tr><td>年</td><td>労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)</td></tr><tr><td>2013</td><td>2.07</td></tr><tr><td>2014</td><td>2.11</td></tr><tr><td>2015</td><td>1.92</td></tr><tr><td>2016</td><td>1.80</td></tr><tr><td>2017</td><td>1.87</td></tr><tr><td>2018</td><td>1.69</td></tr><tr><td>2019</td><td>1.56</td></tr><tr><td>2020</td><td>1.49</td></tr></table>		年	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)	2013	2.07	2014	2.11	2015	1.92	2016	1.80	2017	1.87	2018	1.69	2019	1.56	2020	1.49	<ul style="list-style-type: none"><li>労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。</li><li>道路交通災害を含む。</li></ul>	死亡災害報告、総務省労働力調査に基づき試算（別記参照）
年	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)																						
2013	2.07																						
2014	2.11																						
2015	1.92																						
2016	1.80																						
2017	1.87																						
2018	1.69																						
2019	1.56																						
2020	1.49																						
アメリカ合衆国	2012 年～ 2018 年	年		フルタイム換算労働者（equivalent full-time workers：以下同じ。）10 万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率であ	News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR																		

			る。	<i>NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL INJURIES IN 2018</i>
		<i>2012</i>	<i>3.4</i> そのうち、民間産業については、 <i>3.6</i>	
		<i>2013</i>	<i>3.3</i> そのうち、民間産業については、 <i>3.5</i>	
		<i>2014</i>	<i>3.4</i> そのうち、民間産業については、 <i>3.7</i>	
		<i>2015</i>	<i>3.4</i> そのうち、民間産業については、 <i>3.6</i>	
		<i>2016</i>	<i>3.6</i> そのうち、民間産業については、 <i>3.8</i>	
		<i>2017</i>	<i>3.5</i> そのうち、民間産業については、 <i>3.7</i>	
		<i>2018</i>	<i>3.5</i> そのうち、給与が支払われている労働者については <i>2.9</i> （資料作成者注： <i>the classification systems and definitions of many data elements have changed : 2019 年 12 月に公表された 2018 年データから分類システム及び多くのデータ要素が変更されている。</i> ）	



(別記一資料作成者注：日本の労働者 10 万人当たりの死亡災害発生率（2013～2020）の試算結果（2021 年 5 月に試算しました。雇用者数については総務省統計局の最新版のデータによります。)

日本の労働者 10 万人当たりの死亡災害発生率（2013～2020）の試算（2021 年 5 月）

(別記一資料作成者注：日本の労働者 10 万人当たりの死亡災害発生率（2013～2020）の試算結果（2021 年 5 月）

労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく中災防算定資料

年	死 亡 者 数 (A) (厚生 労働省労働 基準局)	該当する年の雇用者数合 計 (万人。資料出所：総 務省統計局) (B) 毎年 4 月のデータ	役員を除く雇用者数 (単 位：万人) (b)	B のうち、公務及び国防・ 義務的社会保障事業 (国 際分類の O に該当する) 従事者数 (単位人) (C) (各年の平均)	D = b - C (単位万人) (公務及び国防・義務的 社会保障事業従事者 (C) については、役員はいな いものと想定した。)	労働者 10 万人当たりの死 亡傷害発生数 (E) = ((A) ÷ (D) × 10)
2015	972	5,653	5,303	231	5,072	1.92
2016	928	5,741	5,391	231	5,160	1.80
2017	978	5,810	5,460	229	5,231	1.87
2018	909	5,927	5,596	232	5,364	1.69
2019	845	5,995	5,660	241	5,419	1.56
2020	802	5,963	5,620	247	5,373	1.49

(日本についての資料出所)

- 「死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)」：職場のあんぜんサイト <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.htm> から抜粋した。
- 「該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所：総務省統計局) (B)」及び「左欄のうち、役員を除く雇用者数 (b)」：  
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 10 (1) 年齢階級 (10 歳階級) 別就業者数及び年齢階級 (10 歳階級), 雇用形態別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt52.xls> から抜粋した。
- 「雇用者のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類の O に該当する) 従事者数 (単位万人) (C) (各年の平均)」：  
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 5 (4) 産業 (第 12・13 回改定分類) 別雇用者数 - 全国」  
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-06.xls> から抜粋した。

## V 技術的解説

TECHNICAL NOTES	技術的解説
<p><b>Background</b></p> <p>The Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI), part of the Bureau of Labor Statistics (BLS) Occupational Safety and Health Statistics (OSHS) program, is a count of all fatal work injuries occurring in the U.S. during the calendar year. The CFOI uses a variety of state, federal, and independent data sources to identify, verify, and describe fatal work injuries. This ensures counts are as complete and accurate as possible. For the 2019 data, over 25,100 unique source documents were reviewed as part of the data collection process. For technical information and definitions for the CFOI, <a href="http://www.bls.gov/opub/hom/cfoi/home.htm">see the BLS Handbook of Methods on the BLS website at www.bls.gov/opub/hom/cfoi/home.htm</a> and the CFOI definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a>. Fatal injury rates are subject to sampling error as they are calculated using employment data from the Current Population Survey, a sample of households, and the BLS Local Area Unemployment Statistics. For more information on sampling error, see <a href="http://www.bls.gov/iif/osh_rse.htm">www.bls.gov/iif/osh_rse.htm</a>.</p> <p>The Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII), another component of the OSHS program, presents frequency counts and incidence rates by industry, detailed case circumstances, and worker characteristics for nonfatal workplace injuries and illnesses for cases that result in days away from work. For these data, access the BLS website: <a href="http://www.bls.gov/iif">www.bls.gov/iif</a>.</p>	<p>背景</p> <p>労働統計局（BLS）労働安全衛生統計（OSHS）プログラムの一部である死亡労働災害調査（CFOI）は、暦年中に米国で発生したすべての死亡労働災害の数です。CFOI は、さまざまな州、連邦及び独立した情報源を使って、死亡労働災害を特定し、検証し、及び記述します。これにより、統計が可能な限り完全かつ正確になります。2019 年のデータについては、データ収集プロセスの一環として 25,100 を超える類のない情報源の資料が調査されました。CFOI の技術情報及び定義については、BLS 方法論ハンドブック BLS のウェブサイト：<a href="http://www.bls.gov/opub/hom/cfoi/home.htm">www.bls.gov/opub/hom/cfoi/home.htm</a> 及び CFOI の定義：<a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> を参照してください。</p> <p>死亡労働災害発生率は、現在の人口調査からの雇用データ、世帯のサンプル及び BLS 地方失業統計を使用して計算されるため、サンプリングエラーの影響を受けます。サンプリングエラーの詳細については、<a href="http://www.bls.gov/iif/osh_rse.htm">www.bls.gov / iif / osh_rse.htm</a> を参照してください。</p> <p>労働安全衛生統計プログラムのもう 1 つの構成要素である労働傷害及び疾病調査（SOII）は、職場を数日休んだ致命的ではない職場での傷害及び病気についての業種、詳細な災害の状況及び労働者の特性別の件数と発生率を示します。これらのデータについては、BLS ウェブサイト（<a href="http://www.bls.gov/iif">www.bls.gov/iif</a>）にアクセスしてください。</p>
<p><b>Identification and verification of work-related fatalities</b></p> <p>In 2019, work relationship could not be independently verified by</p>	<p>作業関連死亡の特定及び検証</p> <p>2019年の作業関連の死亡者の特定及び検証には、28人の死亡労働災害について、</p>

<p>multiple source documents for 28 fatal work injuries. However, the information on the initiating source document for these cases was sufficient to determine that the incident was likely to be job-related. Data for these fatalities are included.</p>	<p>複数の情報源の文書で労働関係を個別に検証することはできませんでした。ただし、これらの災害の情報源は、当該災害が作業に関連している可能性が高いと判断するには十分でした。これらの死亡者のデータが含まれています。</p>
<p><b>Federal/State agency coverage</b></p> <p>The CFOI includes data for all fatal work injuries, some of which may be outside the scope of other agencies or regulatory coverage. Comparisons between CFOI counts and those released by other agencies should account for the different coverage requirements and definitions used by each agency. For more information on the scope of CFOI, see <a href="http://www.bls.gov/iif/cfoiscope.htm">www.bls.gov/iif/cfoiscope.htm</a> and <a href="http://www.bls.gov/opub/hom/cfoi/concepts.htm">www.bls.gov/opub/hom/cfoi/concepts.htm</a>.</p>	<p><b>連邦/州機関のカバー状況</b></p> <p>CFOI には、すべての死亡労働災害のデータが含まれており、その一部は他の機関又は規制の範囲の外である可能性があります。CFOI において計上された数と他の機関によって公表されたものとの比較は、各機関によって使用されるさまざまな範囲の要件及び定義を考慮する必要があります。CFOI の範囲の詳細については <a href="http://www.bls.gov/iif/cfoiscope.htm">www.bls.gov/iif/cfoiscope.htm</a> 及び <a href="http://www.bls.gov/opub/hom/cfoi/concepts.htm">www.bls.gov/opub/hom/cfoi/concepts.htm</a> を参照してください。</p>
<p><b>CFOI Methodology</b></p> <p>Starting with the reference year 2019, CFOI modernized its disclosure methodology further strengthening its protection of confidential data. As a result of these necessary protections there are fewer publishable counts in CFOI. Individually identifiable data collected by the CFOI are used exclusively for statistical purposes and are protected under the Confidential Information Protection and Statistical Efficiency Act of 2002 (CIPSEA). These data are collected under a pledge of confidentiality and therefore require BLS to prevent disclosure of identifying information of decedents. For more information see <a href="http://www.bls.gov/iif/oshfaq1.htm">www.bls.gov/iif/oshfaq1.htm</a>.</p>	<p><b>CFOI の方法論</b></p> <p>基準年である 2019 年から、CFOI は開示方法を近代化し、機密データの保護をさらに強化しました。これらの必要な保護の結果、CFOI では公表可能な件数が少なくなっています。CFOI が収集した個人を特定できるデータは、統計目的にのみ使用され、2002 年秘密情報保護及び統計効率化法（CIPSEA）の下で保護されています。これらのデータは守秘義務に基づいて収集されているため、BLS は遺族の個人情報を開示しないようにする必要があります。詳細については、<a href="http://www.bls.gov/iif/oshfaq1.htm">www.bls.gov/iif/oshfaq1.htm</a> を参照してください。</p>
<p><b>Acknowledgements</b></p> <p>BLS thanks the participating states, New York City, the District of Columbia, Puerto Rico, the U.S. Virgin Islands, and Guam for their efforts in collecting accurate, comprehensive, and useful data on fatal work injuries. Although data</p>	<p><b>謝辞</b></p> <p>BLS は、参画された州、ニューヨーク市、コロンビア特別区、プエルトリコ、米領バージン諸島及びグアムが死亡労働災害に関する正確で包括的かつ有用なデータを収集した努力に対して感謝します。プエルトリコ、米領バージン諸島及</p>

for Puerto Rico, the U.S. Virgin Islands, and Guam are not included in the national totals, results for these jurisdictions are available. Participating agencies may be contacted to request more detailed state results. Contact information is available at [www.bls.gov/iif/oshstate.htm](http://www.bls.gov/iif/oshstate.htm).

BLS also appreciates the efforts of all federal, state, local, and private sector entities that provided source documents used to identify fatal work injuries. Among these agencies are the Occupational Safety and Health Administration; the National Transportation Safety Board; the U.S. Coast Guard; the Mine Safety and Health Administration; the Office of Workers' Compensation Programs (Federal Employees' Compensation and Longshore and Harbor Workers' Compensation divisions); the Federal Railroad Administration; the National Highway Traffic Safety Administration; state vital statistics registrars, coroners, and medical examiners; state departments of health, labor, and industrial relations and workers' compensation agencies; state and local police departments; and state farm bureaus.

Information in this release is available to sensory-impaired individuals. Voice phone: (202) 691-5200; Federal Relay Service: (800) 877-8339.

びグアムのデータは国の合計には含まれていませんが、これらの管轄区域の結果は入手可能です。より詳細な州の結果を要求するために、参加機関に連絡することができます。連絡先情報は [www.bls.gov/iif/oshstate.htm](http://www.bls.gov/iif/oshstate.htm) で入手できます。

また、BLS は、死亡労働災害を特定するために使用された情報源を提供したすべての連邦、州、地方、及び民間セクターの団体の努力を高く評価しています。これらの機関には、次のものがあります。労働安全衛生局、国家交通安全委員会、米国沿岸警備隊、鉱山安全衛生局、労働者補償事務局（連邦被雇用者の補償並びに沿岸及び港湾の労働者の補償部門）、連邦鉄道局、国立高速道路輸送安全庁、州の重要な統計登録機関、検視官及び医療検査官、州の保健、労働、労使関係及び労働者の補償機関、州及び地方の警察署、州の農場局。

この発表の情報は、感覚障害のある個人でも利用できます。音声電話：(202) 691-5200、連邦リレーサービス：(800) 877-8339。

Table 1: Fatal occupational injuries by selected demographic characteristics, 2015-19

Characteristic	2015	2016	2017	2018	2019
Total <sup>1</sup>	4,836	5,190	5,147	5,250	5,333
<b>Employee status</b>					
Wage and salary workers <sup>2</sup>	3,751	4,098	4,069	4,178	4,240
Self-employed <sup>3</sup>	1,085	1,092	1,078	1,072	1,093
<b>Gender</b>					
Women	344	387	386	413	437
Men	4,492	4,803	4,761	4,837	4,896
<b>Age</b>					
Under 16 years	12	13	15	13	17
16 to 17 years	12	17	7	9	17
18 to 19 years	50	43	62	56	50
20 to 24 years	329	310	293	282	325
25 to 34 years	758	834	872	946	866
35 to 44 years	864	979	907	966	967
45 to 54 years	1,130	1,145	1,059	1,114	1,082
55 to 64 years	1,031	1,160	1,155	1,104	1,212
65 years and over	650	688	775	759	793
<b>Race or ethnic origin<sup>4</sup></b>					
White (non-Hispanic)	3,241	3,481	3,449	3,405	3,297
Black or African-American (non-Hispanic)	495	587	530	615	634
Hispanic or Latino	903	879	903	961	1,088
American Indian or Alaskan Native (non-Hispanic)	36	38	38	42	30
Asian (non-Hispanic)	114	160	144	153	181
Native Hawaiian or Pacific Islander (non-Hispanic)	9	7	17	10	14
Multiple races (non-Hispanic)	12	15	9	14	22
Other races or not reported (non-Hispanic)	26	23	57	50	67

1 The Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI) has published data on fatal occupational injuries for the United States since 1992. During this time, the classification systems and definitions of many data elements have changed. See the CFOI Definitions page ([www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm](http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm)) for a more detailed description of each data element.

2 May include volunteers and workers receiving other types of compensation. Cases where employment status is unknown are included in the counts of wage and salary workers.

3 Includes self-employed workers, owners of unincorporated businesses and farms, paid and unpaid family workers, and may include some owners of incorporated businesses or members of partnerships.

4 Persons identified as Hispanic or Latino may be of any race. The race categories shown exclude data for Hispanics and Latinos. Cases where ethnicity is unknown are included in counts of non-Hispanic workers.

Note: Data for all years are revised and final. Totals for major categories may include subcategories not shown separately. Dashes indicate no data reported or data that do not meet publication criteria. N.e.c. means "not elsewhere classified." CFOI fatal injury counts exclude illness-related deaths unless precipitated by an injury event.

Source: U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, in cooperation with state, New York City, District of Columbia, and federal agencies, Census of Fatal Occupational Injuries

**Table 2: Fatal occupational injuries for selected events or exposures, 2015-19**

Characteristic	2015	2016	2017	2018	2019
Total <sup>1</sup>	4,836	5,190	5,147	5,250	5,333
Event or exposure <sup>2</sup>					
Violence and other injuries by persons or animals	703	866	807	828	841
Intentional injury by person	646	792	733	757	761
Homicides	417	500	458	453	454
Shooting by other person—intentional	354	394	351	351	363
Stabbing, cutting, slashing, piercing	28	38	47	44	42
Suicides	229	291	275	304	307
Transportation incidents	2,054	2,083	2,077	2,080	2,122
Aircraft incidents	139	130	126	133	152
Rail vehicle incidents	50	50	48	48	47
Pedestrian vehicular incident	289	342	313	325	341
Pedestrian struck by vehicle in work zone	44	58	56	58	56
Water vehicle incident	44	48	68	58	63
Roadway incident involving motorized land vehicle	1,264	1,252	1,299	1,276	1,270
Roadway collision with other vehicle	660	628	663	677	729
Roadway collision moving in same direction	166	168	189	183	194
Roadway collision moving in opposite directions, oncoming	224	199	214	243	258
Roadway collision moving perpendicularly	154	150	149	141	153
Roadway collision with object other than vehicle	360	342	377	373	325
Vehicle struck object or animal on side of roadway	335	321	348	345	301
Roadway noncollision incident	240	278	252	222	212
Jack-knifed or overturned, roadway	201	238	197	170	164
Nonroadway incident involving motorized land vehicle	253	245	209	225	236
Nonroadway noncollision incident	182	182	166	164	193
Jack-knifed or overturned, nonroadway	131	120	111	105	128
Fire or explosion	121	88	123	115	99
Fall, slip, trip	800	849	887	791	880
Fall on same level	125	134	151	154	146
Fall to lower level	648	697	713	615	711
Fall from collapsing structure or equipment	55	65	48	50	37
Fall through surface or existing opening	87	87	85	83	95
Exposure to harmful substances or environments	424	518	531	621	642
Exposure to electricity	134	154	136	160	166
Exposure to temperature extremes	40	48	38	60	53
Exposure to other harmful substances	215	268	317	355	379
Inhalation of harmful substance	45	39	43	42	59
Contact with objects and equipment	722	761	695	786	732
Struck by object or equipment	519	553	503	566	518
Struck by powered vehicle nontransport	216	232	197	215	205
Struck by falling object or equipment	247	255	237	278	241
Struck by discharged or flying object	22	15	28	32	26
Caught in or compressed by equipment or objects	99	117	108	137	120
Caught in running equipment or machinery	74	103	76	106	93
Struck, caught, or crushed in collapsing structure, equipment, or material	90	82	70	73	83

1 The Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI) has published data on fatal occupational injuries for the United States since 1992. During this time, the classification systems and definitions of many data elements have changed. See the CFOI Definitions page ([www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm](http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm)) for a more detailed description of each data element.

2 Based on the BLS Occupational Injury and Illness Classification System (OIICS) 2.01 implemented for 2011 data forward.

Note: Data for all years are revised and final. Totals for major categories may include subcategories not shown separately. Dashes indicate no data reported or data that do not meet publication criteria. N.e.c. means "not elsewhere classified." CFOI fatal injury counts exclude illness-related deaths unless precipitated by an injury event.

Source: U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, in cooperation with state, New York City, District of Columbia, and federal agencies, Census of Fatal Occupational Injuries



Table 3: Fatal occupational injuries for selected occupations, 2015-19

Characteristic	2015	2016	2017	2018	2019
Total <sup>1</sup>	4,836	5,190	5,147	5,250	5,333
Occupation (SOC) <sup>2</sup>					
Management occupations	379	377	396	387	380
Business and financial operations occupations	31	27	29	38	29
Computer and mathematical occupations	8	16	11	12	15
Architecture and engineering occupations	37	41	23	30	43
Life, physical, and social science occupations	11	15	13	18	15
Community and social services occupations	28	27	37	23	31
Legal occupations	12	13	11	15	11
Educational instruction and library occupations	19	32	30	27	24
Arts, design, entertainment, sports, and media occupations	65	64	47	71	40
Healthcare practitioners and technical occupations	74	60	57	65	56
Healthcare support occupations	23	30	28	32	38
Protective service occupations	213	281	266	270	231
Fire fighting and prevention workers	30	35	35	33	24
Law enforcement workers	102	127	117	127	97
Food preparation and serving related occupations	56	92	89	100	99
Building and grounds cleaning and maintenance occupations	289	329	326	350	333
Building cleaning and pest control workers	59	74	68	66	63
Grounds maintenance workers	183	217	191	225	229
Personal care and service occupations	51	55	69	63	61
Sales and related occupations	228	254	232	241	240
Supervisors, sales workers	101	104	98	102	99
Retail sales workers	82	102	89	99	96
Office and administrative support occupations	86	78	101	69	92
Farming, fishing, and forestry occupations	284	290	264	262	291
Agricultural workers	180	157	155	158	183
Fishing and hunting workers	25	26	41	31	44
Forest, conservation, and logging workers	69	95	57	57	49
Construction and extraction occupations	924	970	965	1,003	1,066
Supervisors of construction and extraction workers	123	134	121	144	136
Construction trades workers	694	736	747	731	809
Extraction workers	45	41	41	64	50
Installation, maintenance, and repair occupations	392	470	414	420	438
Vehicle and mobile equipment mechanics, installers, and repairers	129	154	143	152	155
Production occupations	250	216	221	225	245
Transportation and material moving occupations	1,301	1,388	1,443	1,443	1,481
Air transportation workers	57	75	59	71	85
Motor vehicle operators	978	1,012	1,084	1,044	1,091
Material moving workers	206	228	235	255	238
Military occupations <sup>3</sup>	73	62	72	82	65

1 The Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI) has published data on fatal occupational injuries for the United States since 1992. During this time, the classification systems and definitions of many data elements have changed. See the CFOI Definitions page ([www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm](http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm)) for a more detailed description of each data element.

2 CFOI has used several versions of the Standard Occupation Classification (SOC) system since 2003 to define occupation. For complete information on the version of SOC used in these years, see our definitions page at <https://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm>. Cases where occupation is unknown are included in the total.

3 Includes fatal injuries to persons identified as resident armed forces regardless of individual occupation listed.

Note: Data for all years are revised and final. Totals for major categories may include subcategories not shown separately. Dashes indicate no data reported or data that do not meet publication criteria. N.e.c. means "not elsewhere classified." CFOI fatal injury counts exclude illness-related deaths unless precipitated by an injury event.

Source: U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, in cooperation with state, New York City, District of Columbia, and federal agencies, Census of Fatal Occupational Injuries

Table 4: Fatal occupational injuries for selected industries, 2015-19

Characteristic	2015	2016	2017	2018	2019
Total <sup>1</sup>	4,836	5,190	5,147	5,250	5,333
Industry (NAICS) <sup>2</sup>					
Private industry <sup>3</sup>	4,379	4,693	4,674	4,779	4,907
Goods producing	1,980	1,991	1,967	2,055	-
Agriculture, forestry, fishing and hunting	570	593	581	574	573
Crop production	230	261	263	250	221
Animal production and aquaculture	171	151	152	161	189
Forestry and logging	81	106	76	84	59
Mining, quarrying, and oil and gas extraction <sup>4</sup>	120	89	112	130	127
Mining (except oil and gas)	28	22	31	34	23
Support activities for mining	86	56	73	83	82
Construction	937	991	971	1,008	1,061
Construction of buildings	175	182	196	200	-
Heavy and civil engineering construction	148	159	152	180	156
Specialty trade contractors	595	631	610	609	-
Manufacturing	353	318	303	343	-
Food manufacturing	44	40	51	41	-
Fabricated metal product manufacturing	66	41	50	56	-
Service providing	2,399	2,702	2,707	2,724	-
Wholesale trade	175	179	174	202	178
Retail trade	269	282	287	274	291
Motor vehicle and parts dealers	62	42	54	68	58
Food and beverage stores	58	71	60	42	54
Transportation and warehousing	765	825	882	874	913
Truck transportation	546	570	599	607	617
Utilities	22	30	28	29	22
Information	42	46	43	31	-
Finance and insurance	19	26	32	30	21
Real estate and rental and leasing	64	91	69	78	87
Professional, scientific, and technical services	76	100	69	87	86
Administrative and support and waste management and remediation services	401	439	460	497	498
Educational services	30	42	43	30	45
Health care and social assistance	109	117	146	138	152
Arts, entertainment, and recreation	82	96	91	78	83
Accommodation and food services	143	202	171	175	188
Other services, except public administration	202	223	205	195	210
Government <sup>5</sup>	457	497	473	471	426
Federal government <sup>3</sup>	118	107	116	124	111
State government <sup>3</sup>	81	97	91	69	75
Local government <sup>3</sup>	257	291	265	276	240

1 The Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI) has published data on fatal occupational injuries for the United States since 1992. During this time, the classification systems and definitions of many data elements have changed. See the CFOI Definitions page ([www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm](http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm)) for a more detailed description of each data element.

2 CFOI has used several versions of the North American Industry Classification System (NAICS) since 2003 to define industry. For complete information on the version of NAICS used in these years, see our definitions page at <https://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm>.

3 Includes all fatal occupational injuries meeting this ownership criterion across all specified years, regardless of industry classification system. Cases where ownership is unknown are included in private industry counts.

4 Includes fatal injuries at all establishments categorized as Mining, quarrying, and oil and gas extraction (Sector 21) in the North American Industry Classification System, including establishments not governed by the Mine Safety and Health Administration (MSHA) rules and reporting, such as those in Oil and Gas Extraction.

5 Includes fatal injuries to workers employed by governmental organizations regardless of industry. Cases classified as foreign government and other government are included in all government counts, but not displayed separately.

Note: Data for all years are revised and final. Totals for major categories may include subcategories not shown separately. Dashes indicate no data reported or data that do not meet publication criteria. N.e.c. means "not elsewhere classified." CFOI fatal injury counts exclude illness-related deaths unless precipitated by an injury event.

Source: U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, in cooperation with state, New York City, District of Columbia, and federal agencies, Census of Fatal Occupational Injuries

Table 5: Fatal work injury rates<sup>1</sup> per 100,000 full-time equivalent workers by selected occupations, 2019

Characteristic	Fatal injury rate
All workers <sup>2</sup>	3.5
Occupation (SOC) <sup>3</sup>	
Fishing and hunting workers	145.0
Logging workers	68.9
Aircraft pilots and flight engineers	61.8
Roofers	54.0
Helpers, construction trades	40.0
Refuse and recyclable material collectors	35.2
Driver/sales workers and truck drivers	26.8
Structural iron and steel workers	26.3
Farmers, ranchers, and other agricultural managers	23.2
Grounds maintenance workers	19.8

1 Fatal injury rates are per 100,000 full-time equivalent (FTE) workers. Fatal injury rates exclude workers under the age of 16 years, volunteers, and resident military. Complete national rates can be found at [www.bls.gov/iif/oshcfoi1.htm#rates](http://www.bls.gov/iif/oshcfoi1.htm#rates). Complete state rates can be found at [www.bls.gov/iif/oshstate.htm](http://www.bls.gov/iif/oshstate.htm). National and state rates are calculated using different methodology and cannot be directly compared. See [www.bls.gov/opub/hom/cfoi/calculation.htm#comparisons-of-national-and-state-rates](http://www.bls.gov/opub/hom/cfoi/calculation.htm#comparisons-of-national-and-state-rates) for more information on how rates are calculated and caveats for comparison. N/A means a rate was not published for this group.

2 The Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI) has published data on fatal occupational injuries for the United States since 1992. During this time, the classification systems and definitions of many data elements have changed. See the CFOI Definitions page ([www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm](http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm)) for a more detailed description of each data element.

3 CFOI has used several versions of the Standard Occupation Classification (SOC) system since 2003 to define occupation. For complete information on the version of SOC used in these years, see our definitions page at <https://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm>. Cases where occupation is unknown are included in the total.

Note: Data for all years are revised and final. Totals for major categories may include subcategories not shown separately. Dashes indicate no data reported or data that do not meet publication criteria. N.e.c. means "not elsewhere classified." CFOI fatal injury counts exclude illness-related deaths unless precipitated by an injury event.

Source: U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, in cooperation with state, New York City, District of Columbia, and federal agencies, Census of Fatal Occupational Injuries

○US—BLS（アメリカ合衆国労働省労働統計局）が、2020年12月16日に公表した“Census of Fatal Occupational Injuries Summary, 2019”における“Graphics for Economic News Releases”の一環としての“News release charts”について

2020年12月  
資料作成者説明

これらの図及び付属の表については、

<https://www.bls.gov/charts/census-of-fatal-occupational-injuries/number-of-fatal-work-injuries-by-employee-status-self-employed-wage-salary.htm>

から入手できるものであり、本稿では、これらの全部についてのコピーを次に収載しました。これらの図の一連番号は、この資料作成者が付けたものであり、また、標題については「英語原文—日本語仮訳」を作成してあります。

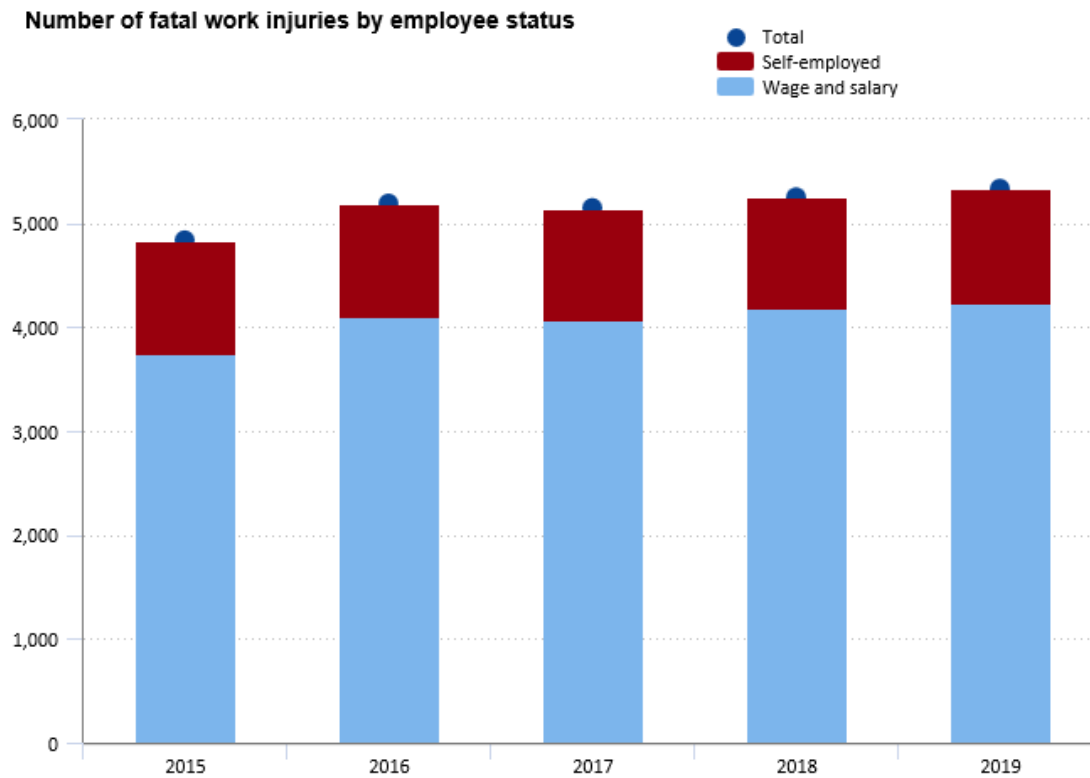
なお、これらの図及び付属の表の「英語—日本語仮訳」は、行っておりません。

一連番号	標題の英語原文	左欄の日本語仮訳
1	Number of fatal work injuries by employee status	被雇用者の地位別の死亡労働災害の数
2	Number of fatal work injuries by race or ethnic origin	人種又は民族的出生別の死亡労働災害の数
3	Number of fatal work injuries by age group	年齢階級別の死亡労働災害の数
4	Rate of fatal work injuries per 100,000 full-time equivalent workers by age group	年齢階級別 100,000 人のフルタイム換算労働者当たりの死亡労働災害の発生率
5	Fatal work injuries to Hispanic or Latino workers	ヒスパニック又はラテン系労働者の死亡労働災害
6	Fatal occupational injuries by event	事故の型別の死亡労働災害の数
7	Fatal work injury counts by event, recent years	近年における事故の型別の死亡労働災害の数
8	Number and rate of fatal work injuries, by industry sector	業種別の死亡労働災害の数及び発生率
9	Number and rate of fatal work injuries, civilian workers, by major occupational group	主な職業別の民間産業労働者についての死亡労働災害の数及び発生率
10	Distribution of fatal injury events by gender of worker	労働者の性別による死亡労働災害の分布
11	Fatal occupational injuries in private sector mining, quarrying, and oil and gas extraction industries	民間の鉱業、採石業、石油及びガス採掘産業における死亡労働災害

12	Civilian occupations with high fatal work injury rates	死亡労働災害発生率の高い民間人の職業
13	Number of fatal work injuries by state, map	州、地図別の死亡労働災害の数
14	Sources of data on fatal work injuries	死亡労働災害に関するデータの出所



## 1 Number of fatal work injuries by employee status



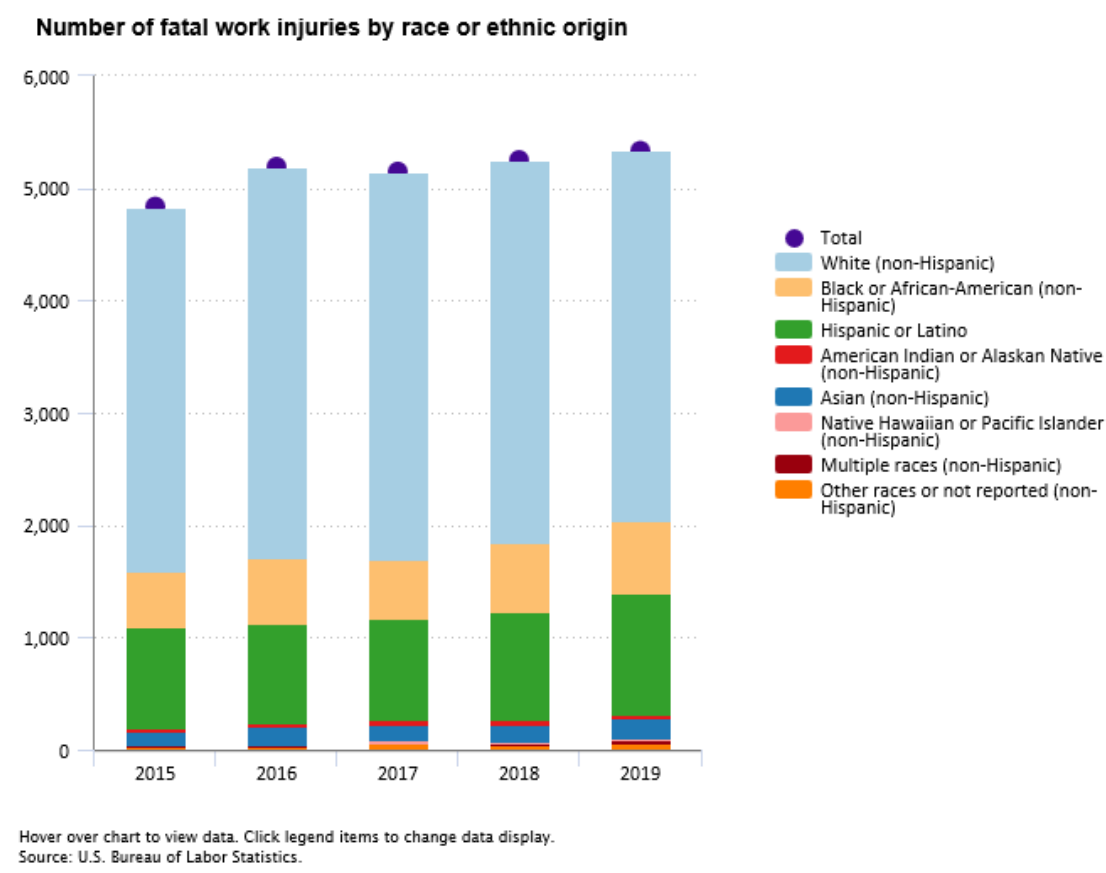
Hover over chart to view data. Click legend items to change data display.  
Source: U.S. Bureau of Labor Statistics.



Number of fatal work injuries by employee status			
Year	Total	Self-employed	Wage and salary
2015	4,836	1,085	3,751
2016	5,190	1,092	4,098

Number of fatal work injuries by employee status			
Year	Total	Self-employed	Wage and salary
2017	5,147	1,078	4,069
2018	5,250	1,072	4,178
2019	5,333	1,093	4,240
See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> .			

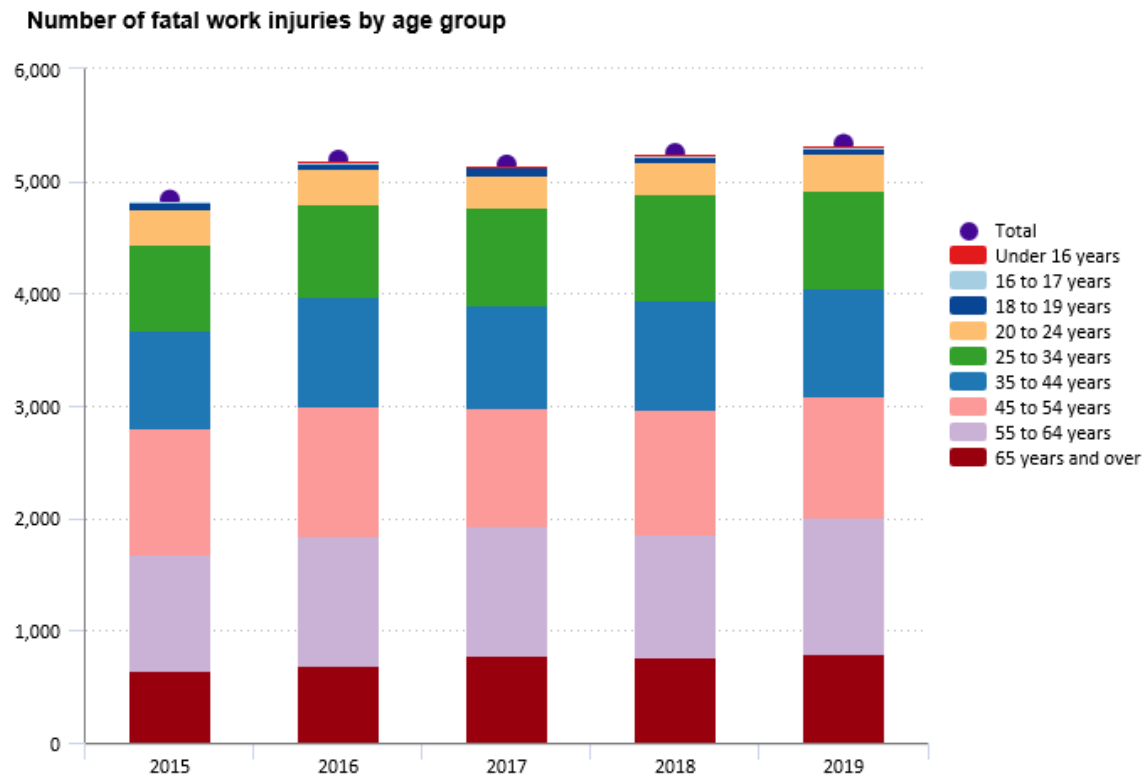
2 Number of fatal work injuries by race or ethnic origin



Number of fatal work injuries by race or ethnic origin

<b>Year</b>	<b>Total</b>	<b>White (non-Hispanic)</b>	<b>Black or African-American (non-Hispanic)</b>	<b>Hispanic or Latino</b>	<b>American Indian or Alaskan Native (non-Hispanic)</b>	<b>Asian (non-Hispanic)</b>	<b>Native Hawaiian or Pacific Islander (non-Hispanic)</b>	<b>Multiple races (non-Hispanic)</b>	<b>Other races or not reported (non-Hispanic)</b>
<b>2015</b>	4,836	3,241	495	903	36	114	9	12	26
<b>2016</b>	5,190	3,481	587	879	38	160	7	15	23
<b>2017</b>	5,147	3,449	530	903	38	144	17	9	57
<b>2018</b>	5,250	3,405	615	961	42	153	10	14	50
<b>2019</b>	5,333	3,297	634	1,088	30	181	14	22	67
See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> .									

### 3 Number of fatal work injuries by age group



Hover over chart to view data. Click legend items to change data display.  
Source: U.S. Bureau of Labor Statistics.



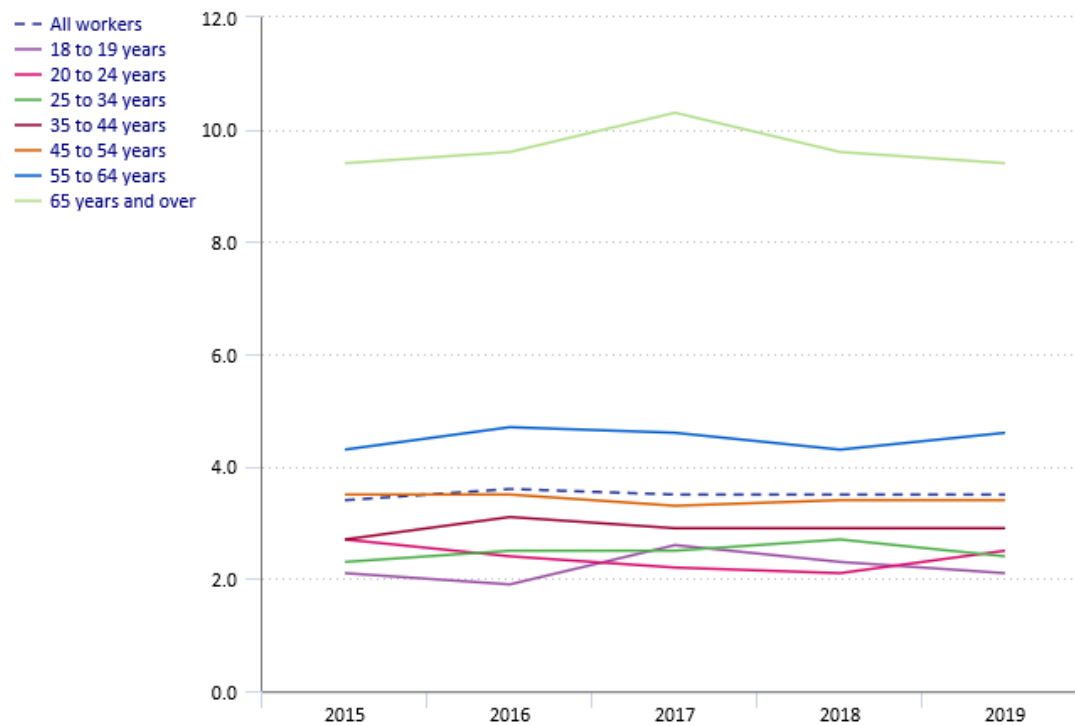
#### Number of fatal work injuries by age group

Year	Total	Under 16 years	16 to 17 years	18 to 19 years	20 to 24 years	25 to 34 years	35 to 44 years	45 to 54 years	55 to 64 years	65 years and over
2015	4,836	12	12	50	329	758	864	1,130	1,031	650

Number of fatal work injuries by age group										
Year	Total	Under 16 years	16 to 17 years	18 to 19 years	20 to 24 years	25 to 34 years	35 to 44 years	45 to 54 years	55 to 64 years	65 years and over
2016	5,190	13	17	43	310	834	979	1,145	1,160	688
2017	5,147	15	7	62	293	872	907	1,059	1,155	775
2018	5,250	13	9	56	282	946	966	1,114	1,104	759
2019	5,333	17	17	50	325	866	967	1,082	1,212	793
See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> .										

#### 4 Rate of fatal work injuries per 100,000 full-time equivalent workers by age group

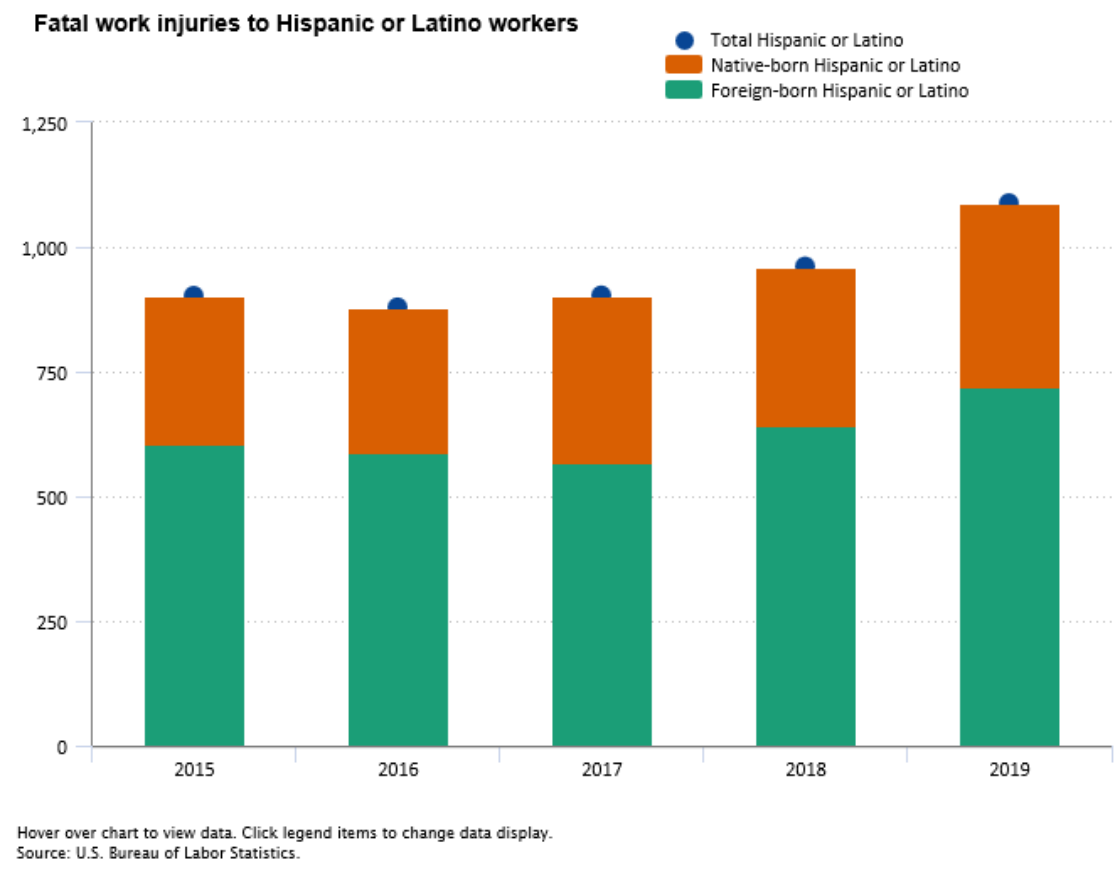
Rate of fatal work injuries per 100,000 full-time equivalent workers by age group



Hover over chart to view data. Click legend items to change data display.  
Source: U.S. Bureau of Labor Statistics.



5 Fatal work injuries to Hispanic or Latino workers



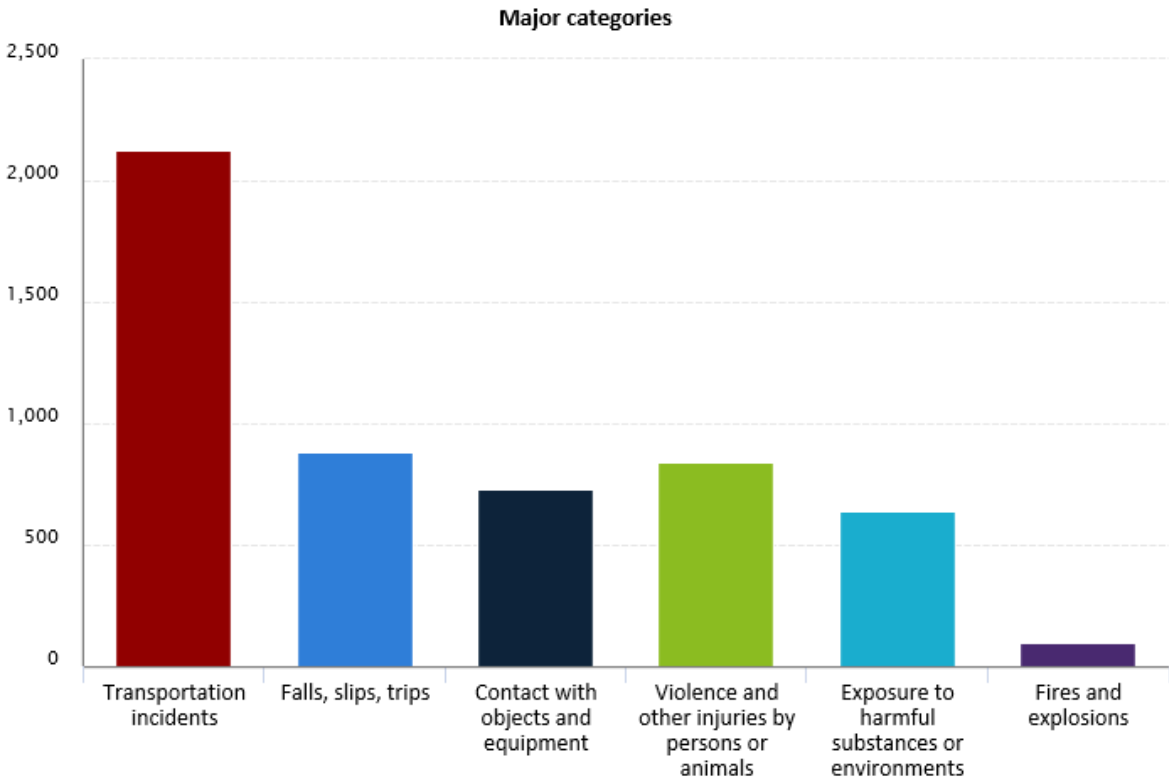
Fatal work injuries to Hispanic or Latino workers			
Year	Total Hispanic or Latino	Native-born Hispanic or Latino	Foreign-born Hispanic or Latino
2015	903	298	605
2016	879	291	588



Fatal work injuries to Hispanic or Latino workers			
Year	Total Hispanic or Latino	Native-born Hispanic or Latino	Foreign-born Hispanic or Latino
2017	903	335	568
2018	961	320	641
2019	1,088	369	719
See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> .			

6 Fatal occupational injuries by event

Fatal occupational injuries by event, 2019



Click columns to drill down. Hover over chart to view data.  
Source: U.S. Bureau of Labor Statistics.



Fatal occupational injuries by event, 2019

Event

Number of fatal occupational injuries

<b>Fatal occupational injuries by event, 2019</b>	
<b>Event</b>	<b>Number of fatal occupational injuries</b>
<b>Transportation incidents</b>	2,122
<b>Aircraft incidents</b>	152
<b>Pedestrian struck by aircraft or propeller</b>	
<b>Aircraft crash during takeoff or landing</b>	73
<b>Explosion or fire on aircraft</b>	
<b>Aircraft crash due to low-altitude entanglement</b>	3
<b>Other in-flight crash</b>	69
<b>Parachuting incident</b>	7
<b>Fall on aircraft during transport</b>	
<b>Rail vehicle incidents</b>	47
<b>Collision between rail vehicle and another vehicle</b>	34
<b>Derailment</b>	1
<b>Explosion or fire on rail vehicle, transportation</b>	
<b>Fall or jump from and struck by rail vehicle, transportation</b>	
<b>Fall or jump from rail vehicle, transportation</b>	
<b>Fall on rail vehicle, transportation</b>	

<b>Fatal occupational injuries by event, 2019</b>	
<b>Event</b>	<b>Number of fatal occupational injuries</b>
Pedestrian struck by rail vehicle, transportation	9
Animal and other non-motorized vehicle transportation incidents	12
Animal transportation	9
Pedal cycle	3
Pedestrian vehicular incidents	341
Pedestrian struck by vehicle in work zone	56
Pedestrian struck by vehicle in roadway	84
Pedestrian struck by vehicle on side of road	51
Pedestrian struck by vehicle in nonroadway area	135
Water vehicle incidents	63
Water vehicle or propeller struck person	
Water vehicle collisions	1
Explosion or fire on water vehicle	
Capsized or sinking water vehicle	25
Fall or jump and struck by water vehicle	1
Fall or jump from water vehicle	23

<b>Fatal occupational injuries by event, 2019</b>	
<b>Event</b>	<b>Number of fatal occupational injuries</b>
Machinery or equipment incident on water vehicle	6
Fall on water vehicle	3
Roadway incidents involving motorized land vehicle	1,270
Roadway collision with other vehicle	729
Roadway collision with object other than vehicle	325
Roadway noncollision incident	212
Nonroadway incidents involving motorized land vehicles	236
Nonroadway collision with other vehicle	4
Nonroadway collisions with object other than vehicle	37
Nonroadway noncollision incident	193
Falls, slips, trips	880
Slip or trip without fall	4
Slip without fall	
Trip without fall	4
Falls on same level	146
Fall on same level due to tripping	28

<b>Fatal occupational injuries by event, 2019</b>	
<b>Event</b>	<b>Number of fatal occupational injuries</b>
Fall on same level due to slipping	27
Fall while sitting	6
Fall onto or against object on same level, n.e.c.	7
Falls to lower level	711
Fall from collapsing structure or equipment	37
Fall through surface or existing opening	95
Other fall to lower level	564
Jumps to lower level	5
Jump from collapsing structure or equipment	
Other jump to lower level	5
Fall or jump curtailed by personal fall arrest system	
Contact with objects and equipment	732
Needlestick without exposure to harmful substance	
Struck by object or equipment	518
Struck by powered vehicle, nontransport	205
Struck by rolling object or equipment, other than powered vehicle	10

<b>Fatal occupational injuries by event, 2019</b>	
<b>Event</b>	<b>Number of fatal occupational injuries</b>
Struck by falling object or equipment, other than powered vehicle	241
Struck by discharged or flying object	26
Injured by handheld object or equipment	12
Struck by swinging or slipping object, other than handheld	17
Struck against object or equipment	6
Struck against moving object or equipment	
Struck against stationary object or equipment	4
Caught in or compressed by equipment or objects	120
Caught in running equipment or machinery	93
Compressed or pinched by shifting objects or equipment	9
Compressed or pinched between two stationary objects	
Entangled in other object or equipment	3
Struck, caught, or crushed in collapsing structure, equipment, or material	83
Excavation or trenching cave-in	24
Mine collapse or cave-in	1
Other cave-in	

<b>Fatal occupational injuries by event, 2019</b>	
<b>Event</b>	<b>Number of fatal occupational injuries</b>
Landslide	
Struck, caught, or crushed in other collapsing structure or equipment	29
Engulfment in other collapsing material	25
Rubbed or abraded by friction or pressure	
Rubbed or abraded by kneeling on surface	
Rubbed or abraded by objects being handled	
Rubbed or abraded by foreign matter in eye	
Rubbed or abraded by shoes, apparel, or accessories	
Rubbed, abraded, or jarred by vibration	
Rubbed, abraded, or jarred by vehicle or mobile equipment vibration	
Rubbed, abraded, or jarred by other machine or equipment vibration	
Violence and other injuries by persons or animals	841
Intentional injury by person	761
Homicides (Intentional injury by other person)	454
Suicides (Self-inflicted injury, intentional)	307
Injury by person, unintentional or intent unknown	35

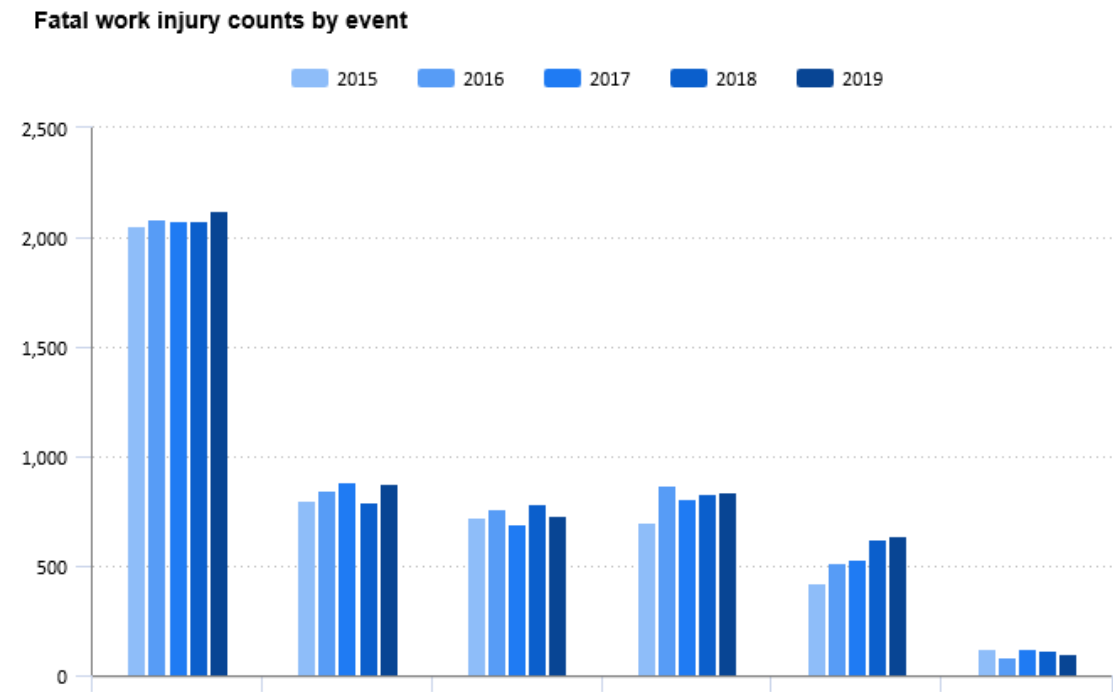


<b>Fatal occupational injuries by event, 2019</b>	
<b>Event</b>	<b>Number of fatal occupational injuries</b>
Injury by other person, unintentional or intent unknown	19
Self-inflicted injury, unintentional or intent unknown	12
Animal and insect related incidents	45
Bites and stings	15
Struck by animal	29
Multiple types of animal and insect incidents	
Exposure to harmful substances or environments	642
Exposure to electricity	166
Direct exposure to electricity	87
Indirect exposure to electricity	76
Exposure to radiation and noise	
Exposure to light and other radiation	
Exposure to noise	
Exposure to temperature extremes	53
Exposure to environmental heat	43
Exposure to environmental cold	6

<b>Fatal occupational injuries by event, 2019</b>	
<b>Event</b>	<b>Number of fatal occupational injuries</b>
Contact with hot objects or substances	4
Contact with cold objects or substances	
Exposure to air and water pressure change	
Exposure to change in water pressure	
Exposure to change in air pressure	
Exposure to other harmful substances	379
Nonmedical use of drugs or alcohol, unintentional overdose	313
Inhalation of harmful substance	59
Ingestion of harmful substance	5
Exposure to harmful substance through skin, eyes, or other exposed tissue	
Exposure to other harmful substance, multiple routes of exposure	
Exposure to oxygen deficiency, n.e.c.	42
Drowning, submersion, n.e.c.	22
Choking on object or substance	8
Depletion of oxygen	8
Exposure to traumatic or stressful event, n.e.c.	

<b>Fatal occupational injuries by event, 2019</b>	
<b>Event</b>	<b>Number of fatal occupational injuries</b>
<b>Fires and explosions</b>	99
<b>Fires</b>	42
<b>Collapsing building, structure, or structural element during fire</b>	4
<b>Other structural fire without collapse</b>	13
<b>Vehicle or machinery fire</b>	4
<b>Ignition of clothing from controlled heat source</b>	
<b>Small-scale (limited) fire</b>	1
<b>Forest or brush fire</b>	
<b>Ignition of vapors, gases, or liquids</b>	15
<b>Explosions</b>	57
<b>Dust explosion</b>	
<b>Explosion of nonpressurized vapors, gases, or liquids</b>	30
<b>Explosion of pressure vessel, piping, or tire</b>	23
<b>Demolition or blasting explosion</b>	
See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> .	

7 Fatal work injury counts by event, recent years



Hover over chart to view data. Click legend items to change data display.  
Source: U.S. Bureau of Labor Statistics.

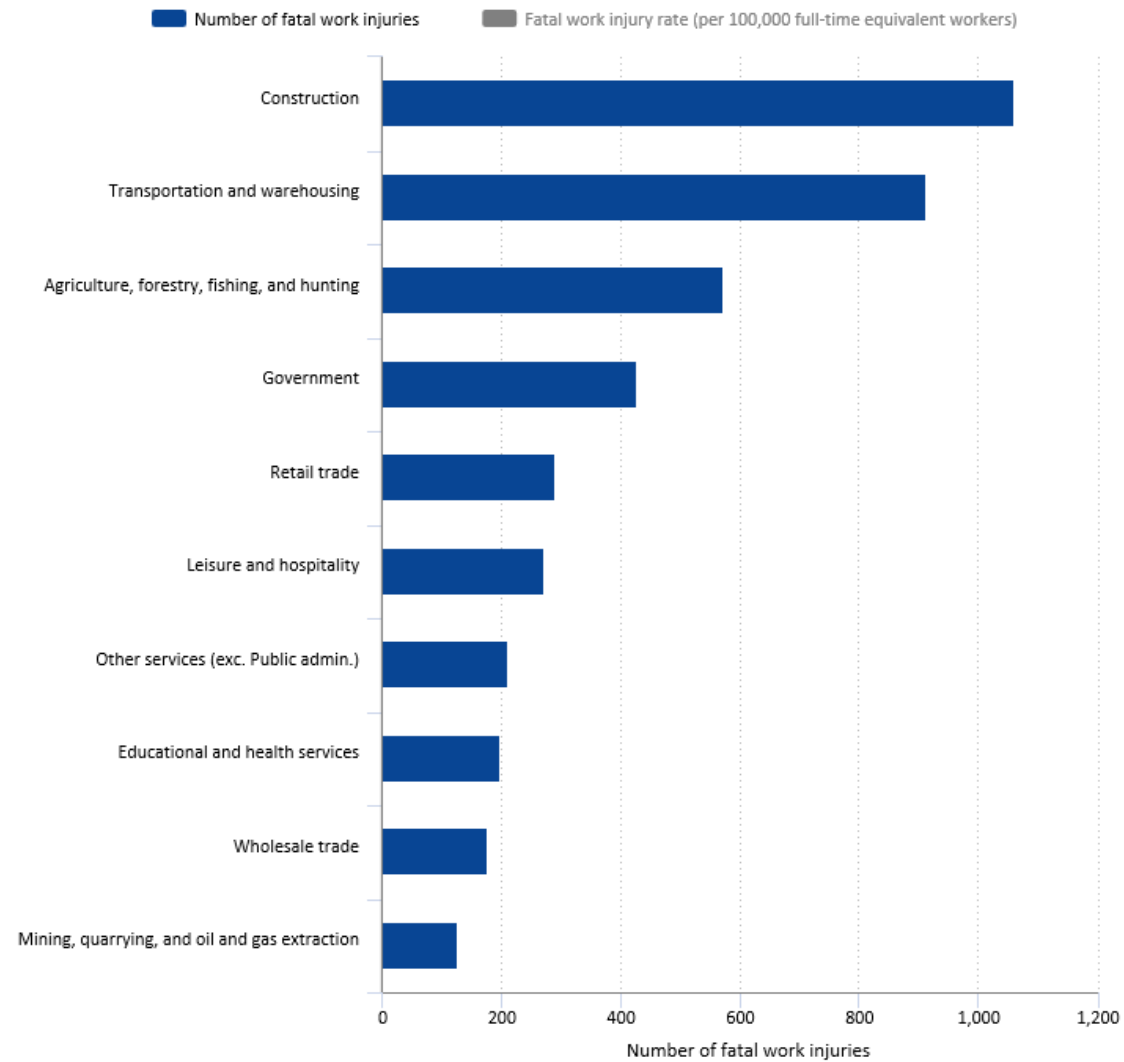


Fatal work injury counts by event					
Event	2015	2016	2017	2018	2019
Transportation incidents	2,054	2,083	2,077	2,080	2,122
Falls, slips, trips	800	849	887	791	880

Fatal work injury counts by event					
Event	2015	2016	2017	2018	2019
Contact with objects and equipment	722	761	695	786	732
Violence and other injuries by persons or animals	703	866	807	828	841
Exposure to harmful substances or environments	424	518	531	621	642
Fires and explosions	121	88	123	115	99
See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> .					

## 8 Number and rate of fatal work injuries, by industry sector

Number and rate of fatal work injuries, by industry sector, 2019



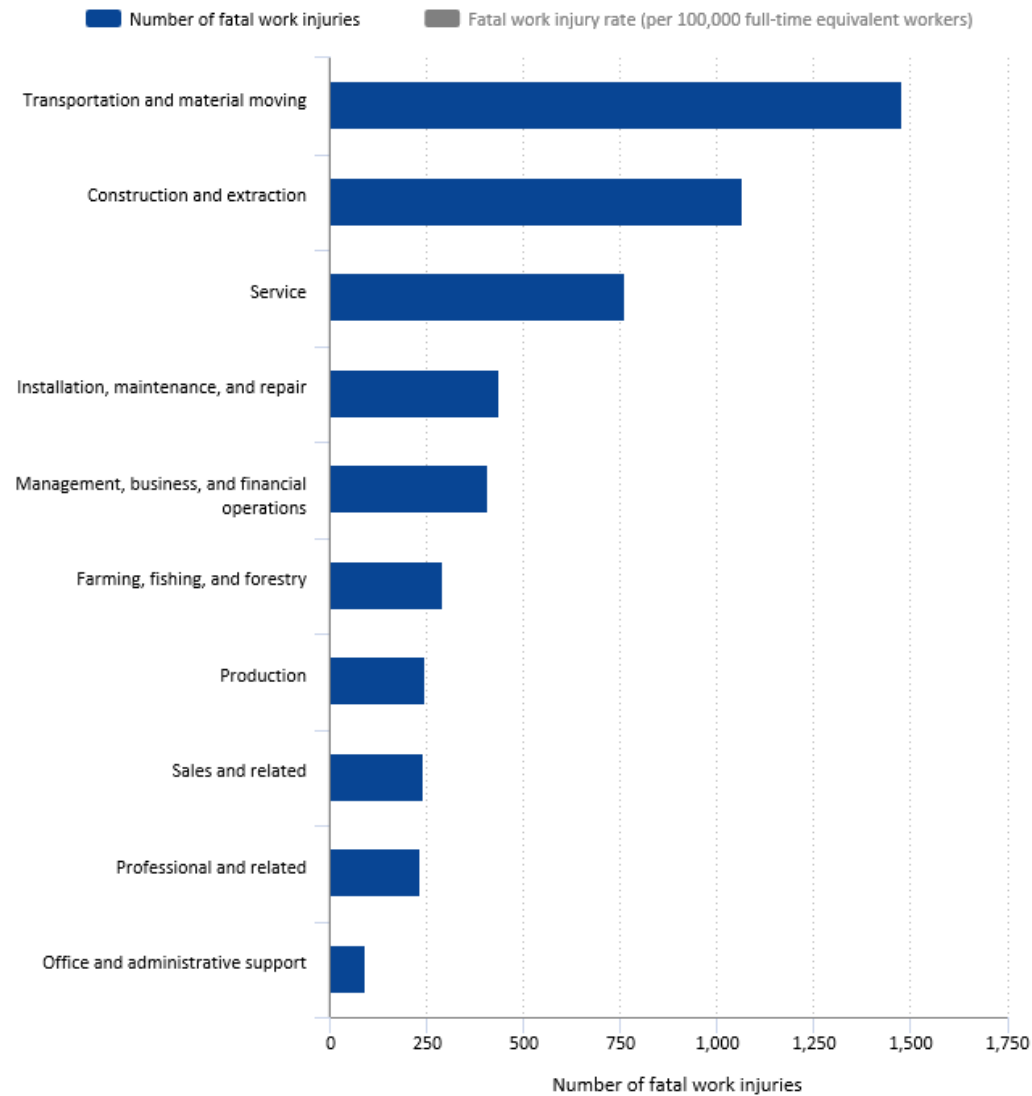
Hover over chart to view data. Click legend to change data display.  
Source: U.S. Bureau of Labor Statistics.



<b>Number and rate of fatal work injuries, by industry sector, 2019</b>		
<b>Industry</b>	<b>Number of fatal work injuries</b>	<b>Fatal work injury rate (per 100,000 full-time equivalent workers)</b>
<b>Construction</b>	1,061	9.7
<b>Transportation and warehousing</b>	913	13.9
<b>Agriculture, forestry, fishing, and hunting</b>	573	23.1
<b>Government</b>	426	1.8
<b>Retail trade</b>	291	2
<b>Leisure and hospitality</b>	271	2.2
<b>Other services (exc. Public admin.)</b>	210	3
<b>Educational and health services</b>	197	0.8
<b>Wholesale trade</b>	178	4.9
<b>Mining, quarrying, and oil and gas extraction</b>	127	14.6
See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> .		

## 9 Number and rate of fatal work injuries, civilian workers, by major occupational group

Number and rate of fatal work injuries, civilian workers, by major occupational group, 2019



Hover over chart to view data. Click legend to change data display.  
Source: U.S. Bureau of Labor Statistics.

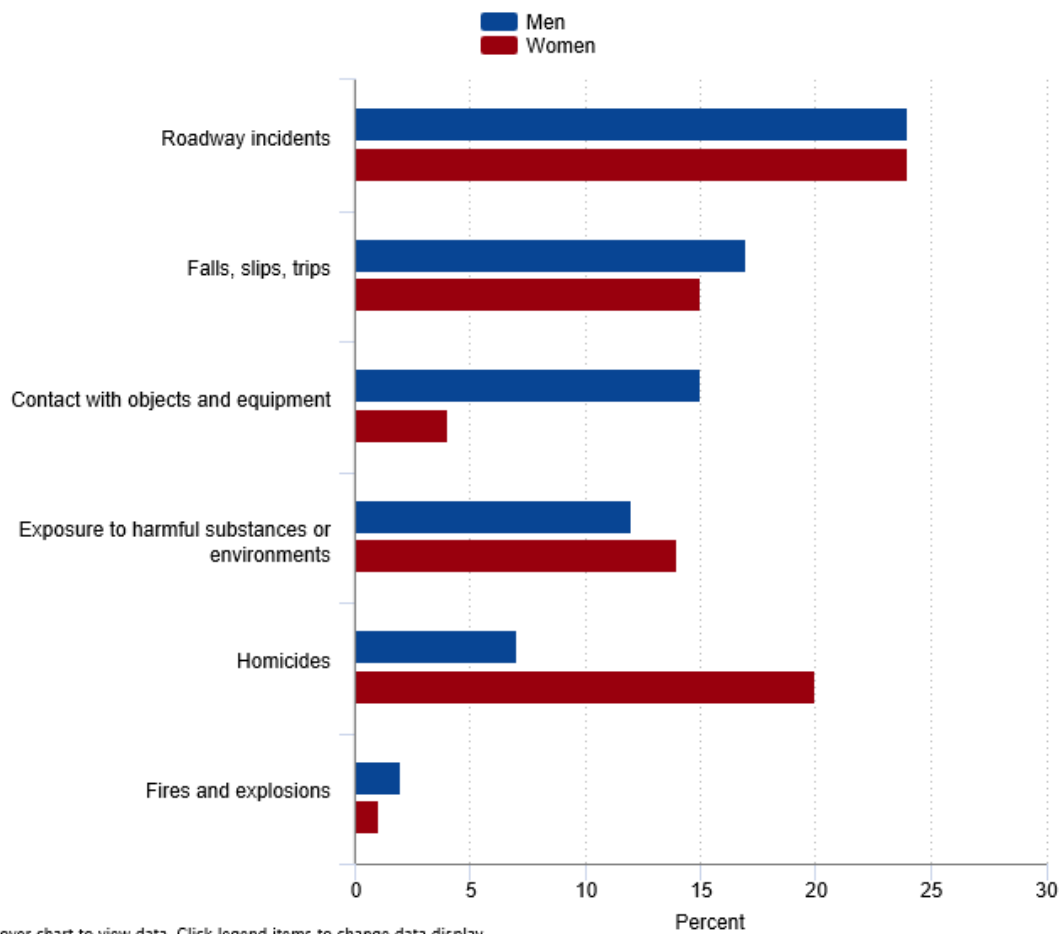




Number and rate of fatal work injuries, civilian workers, by major occupational group, 2019		
Occupation	Number of fatal work injuries	Fatal work injury rate (per 100,000 full-time equivalent workers)
Transportation and material moving	1,481	15.2
Construction and extraction	1,066	12.9
Service	762	3.2
Installation, maintenance, and repair	438	8.8
Management, business, and financial operations	409	1.5
Farming, fishing, and forestry	291	24.5
Production	245	2.8
Sales and related	240	1.7
Professional and related	235	0.7
Office and administrative support	92	0.6
See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> .		

10 Distribution of fatal injury events by gender of worker

Distribution of fatal injury events by gender of worker, 2019



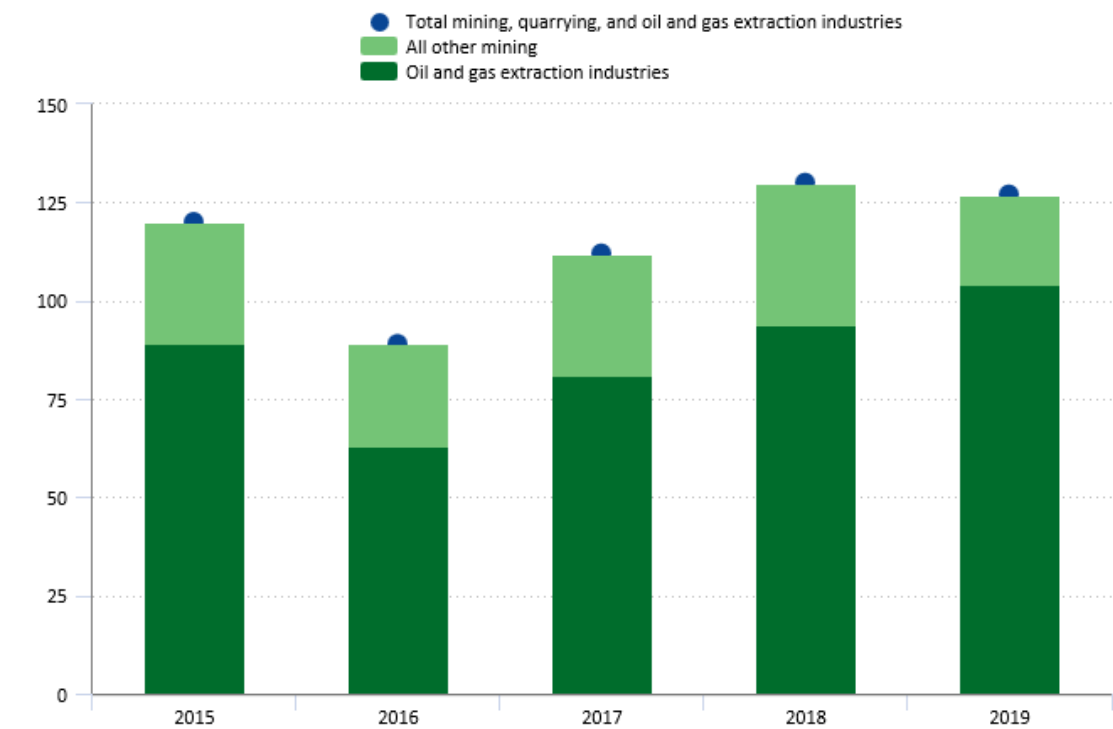
Hover over chart to view data. Click legend items to change data display.  
Source: U.S. Bureau of Labor Statistics.



Distribution of fatal injury events by gender of worker, 2019		
Event	Men	Women
Roadway incidents	24	24
Falls, slips, trips	17	15
Contact with objects and equipment	15	4
Exposure to harmful substances or environments	12	14
Homicides	7	20
Fires and explosions	2	1
See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> .		

11 Fatal occupational injuries in private sector mining, quarrying, and oil and gas extraction industries

Fatal occupational injuries in private sector mining, quarrying, and oil and gas extraction industries



Hover over chart to view data. Click legend items to change data display.  
Source: U.S. Bureau of Labor Statistics.

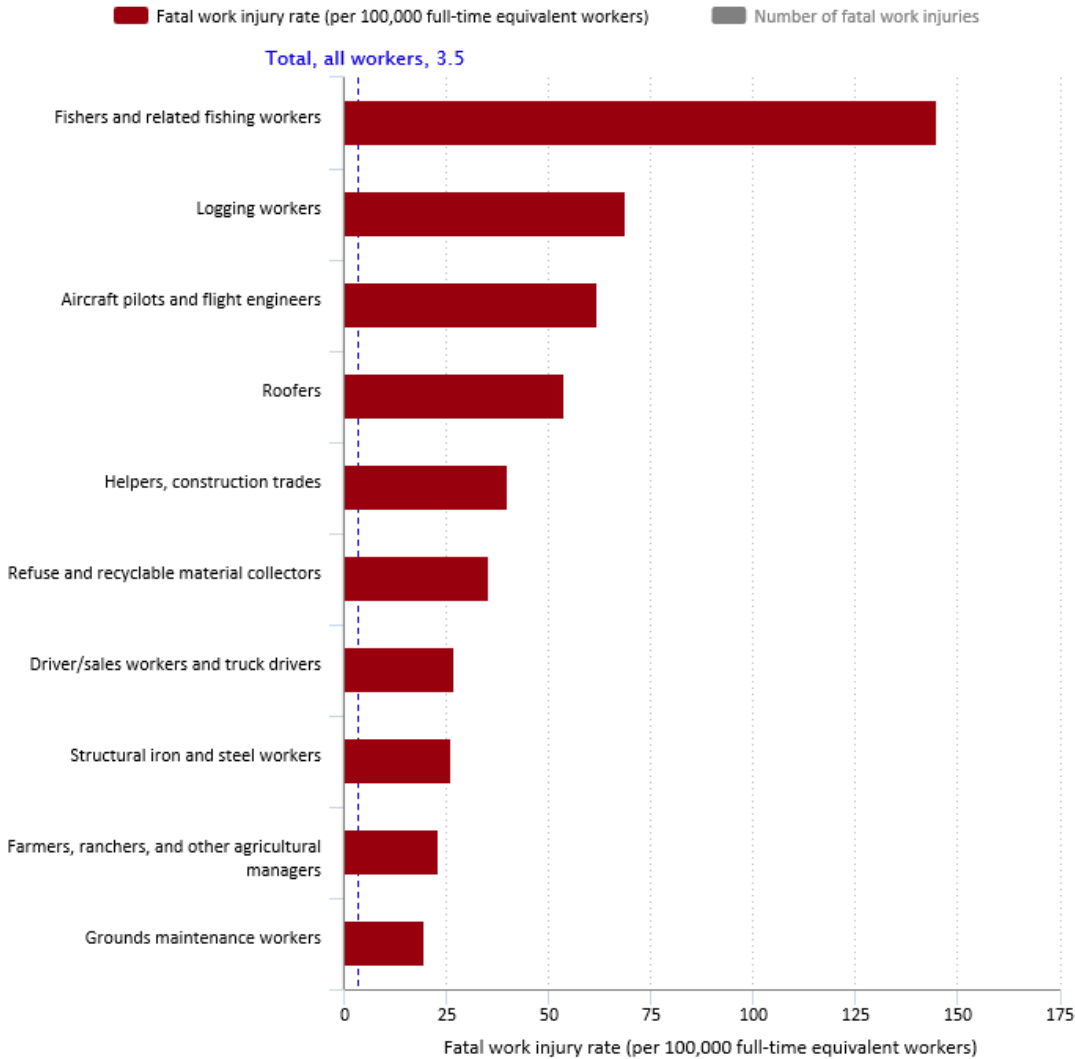


Fatal occupational injuries in private sector mining, quarrying, and oil and gas extraction industries			
Year	Total mining, quarrying, and oil and gas extraction industries	All other mining	Oil and gas extraction industries
2015	120	31	89
2016	89	26	63

Fatal occupational injuries in private sector mining, quarrying, and oil and gas extraction industries			
Year	Total mining, quarrying, and oil and gas extraction industries	All other mining	Oil and gas extraction industries
2017	112	31	81
2018	130	36	94
2019	127	23	104
<p>Oil and gas extraction industries include oil and gas extraction (NAICS 211), drilling oil and gas wells (NAICS 213111), and support activities for oil and gas operations (NAICS 213112).</p> <p>See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a>.</p>			

12 Civilian occupations with high fatal work injury rates

Civilian occupations with high fatal work injury rates, 2019

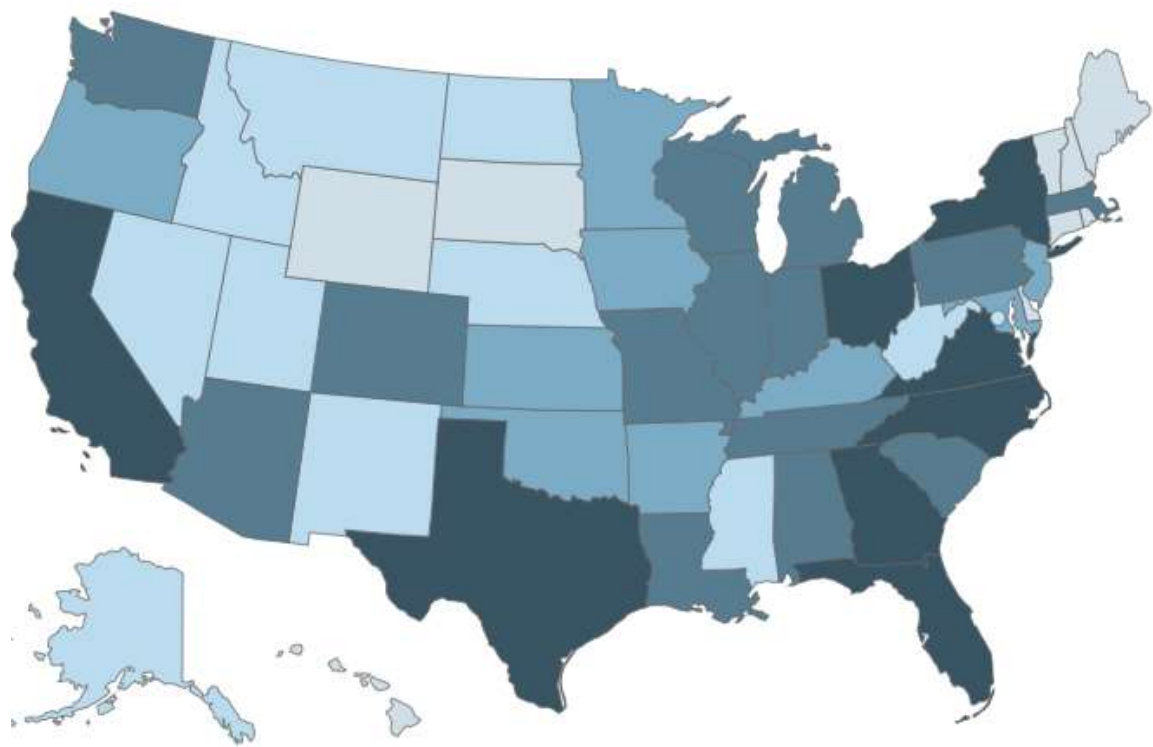


Hover over chart to view data. Click legend to change data display.  
Source: U.S. Bureau of Labor Statistics.



<b>Civilian occupations with high fatal work injury rates, 2019</b>		
<b>Occupation</b>	<b>Fatal work injury rate (per 100,000 full-time equivalent workers)</b>	<b>Number of fatal work injuries</b>
<b>All workers</b>	3.5	
<b>Fishers and related fishing workers</b>	145.0	44
<b>Logging workers</b>	68.9	46
<b>Aircraft pilots and flight engineers</b>	61.8	85
<b>Roofers</b>	54.0	111
<b>Helpers, construction trades</b>	40.0	20
<b>Refuse and recyclable material collectors</b>	35.2	31
<b>Driver/sales workers and truck drivers</b>	26.8	1005
<b>Structural iron and steel workers</b>	26.3	18
<b>Farmers, ranchers, and other agricultural managers</b>	23.2	238
<b>Grounds maintenance workers</b>	19.8	229
See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> .		

13 Number of fatal work injuries by state, map



Number of fatal work injuries by state, 2019		
State	Fatal work injuries, 2019	Fatal work injuries, 2018
Alabama	89	89
Alaska	51	32
Arizona	94	82



Number of fatal work injuries by state, 2019		
State	Fatal work injuries, 2019	Fatal work injuries, 2018
Arkansas	62	76
California	451	422
Colorado	84	72
Connecticut	26	48
Delaware	18	7
District of Columbia	10	10
Florida	306	332
Georgia	207	186
Hawaii	26	22
Idaho	36	45
Illinois	158	184
Indiana	146	173
Iowa	76	77
Kansas	83	61
Kentucky	78	83
Louisiana	119	98

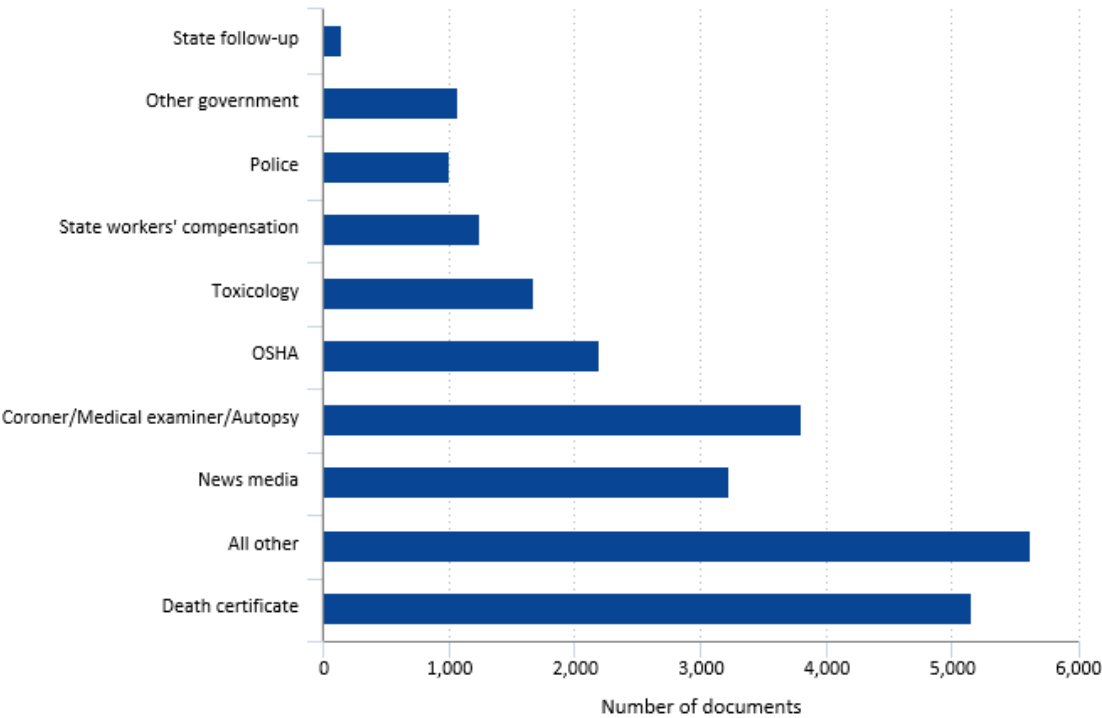
Number of fatal work injuries by state, 2019		
State	Fatal work injuries, 2019	Fatal work injuries, 2018
Maine	20	17
Maryland	78	97
Massachusetts	86	97
Michigan	164	155
Minnesota	80	75
Mississippi	59	78
Missouri	106	145
Montana	38	28
Nebraska	53	44
Nevada	40	39
New Hampshire	11	20
New Jersey	74	83
New Mexico	55	43
New York	273	271
North Carolina	186	178
North Dakota	37	35

Number of fatal work injuries by state, 2019		
State	Fatal work injuries, 2019	Fatal work injuries, 2018
Ohio	166	158
Oklahoma	73	91
Oregon	69	62
Pennsylvania	154	177
Rhode Island	10	9
South Carolina	108	98
South Dakota	20	32
Tennessee	124	122
Texas	608	488
Utah	51	49
Vermont	10	11
Virginia	180	157
Washington	84	86
West Virginia	46	57
Wisconsin	113	114
Wyoming	32	31

Number of fatal work injuries by state, 2019		
State	Fatal work injuries, 2019	Fatal work injuries, 2018
See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> .		

14 Sources of data on fatal work injuries

Sources of data on fatal work injuries, 2019



Hover over chart to view data.  
Source: U.S. Bureau of Labor Statistics.



Sources of data on fatal work injuries, 2019

Source	Number of documents
State follow-up	144
Other government	1,070

<b>Sources of data on fatal work injuries, 2019</b>	
<b>Source</b>	<b>Number of documents</b>
<b>Police</b>	1,011
<b>State workers' compensation</b>	1,246
<b>Toxicology</b>	1,679
<b>OSHA</b>	2,191
<b>Coroner/Medical examiner/Autopsy</b>	3,803
<b>News media</b>	3,227
<b>All other</b>	5,629
<b>Death certificate</b>	5,152
See data definitions at <a href="http://www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm">www.bls.gov/iif/oshcfdef.htm</a> .	

## II 2019 年におけるアメリカ合衆国の休業労働災害発生状況について（再掲）

このたび（現地時間 2020 年 11 月 4 日に）、アメリカ合衆国労働統計局（略称：BLS）は、2019 年における使用者（雇用者）が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況を公表しました。それによりますと、

- 民間企業の使用者は、2019 年に 280 万人の非致命的な労働災害や病気を報告しましたが、労働統計局が本日報告したところによると、この数は 2018 年とほぼ変わらないとのこと。これらの推計値は、労働災害と疾病に関する調査（SOII）によるものです。
- 2019 年の民間産業における記録されたケースの合計（total recordable cases (TRC)）の発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 2.8 件で、これは 2018 年及び 2017 年に報告された率と同じです。（図 1 を参照されたい。）。
- 休業を伴う（DAFW）災害の発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 0.9 件です。また、職務の異動及び制限のみの災害（DJTR）の発生率はフルタイム換算労働者 100 人当たり 0.7 件で、これは 2018 年に報告された率と同じでした。（図 2 を参照されたい。）。
- 2019 年に民間産業の労働者が 1 日以上欠勤した非致命的な傷害及び疾病は 88 万 8220 件で、2018 年（暦年）と実質的には変わりませんでした。

以下このニュース発表の全文を「英語原文－日本語仮訳」として紹介します。

なお、アメリカ合衆国労働統計局（略称：BLS）は、2020 年 12 月 16 日に、“Results from the 2018 Census of Fatal Occupational Injuries”（2018 年の死亡労働傷害の調査結果）を公表する旨、予告しておりますので、この資料も国際課のウェブサイトで紹介する予定です。

また、資料作成者の注として、

（資料作成者注 1 アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準の概要）

（資料作成者注 2 日本の労働災害発生率との比較）

を盛り込んであります。

おって、従来 US-BLS が公表していた

Nonfatal occupational injury and illness incidence rates by case type, private industry, 2003-18

に関する図等については、今回の報道発表では未だ利用できない旨、US-BLS では断っています。

2020 年 11 月

中央労働災害防止協会技術支援部

国際課

(資料作成者注：以下において、「イタリック体で記載されているもの」は、資料作成者が訳文を補足するために加えたものであることを示します。)

[原典の所在]: <https://www.bls.gov/iif/soii-data.htm#newsrelease>

[原典の名称]: **Employer-Reported Workplace Injury and Illnesses, 2019**(使用者が報告した 2019 年における職場での傷害及び疾病)

英語原文	左欄の日本語仮訳
<p><b>Employer-Reported Workplace Injury and Illnesses, 2019</b></p> <p>11/04/2020 News Release: Employer-Reported Workplace Injuries and Illnesses--2019</p> <p>For release 10:00 a.m. (ET) Wednesday, November 4, 2020 USDL-20-2030</p> <p>Technical information: (202) 691-6170 *IIFSTAFF@bls.gov *www.bls.gov/iif</p> <p>Media contact: (202) 691-5902 *PressOffice@bls.gov</p> <p>EMPLOYER-REPORTED WORKPLACE INJURIES AND ILLNESSES - 2019</p> <p>Private industry employers reported 2.8 million nonfatal workplace injuries and illnesses in 2019, unchanged from 2018, the Bureau of Labor Statistics reported today. These estimates are from the Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII).</p>	<p>使用者が報告した 2019 年における職場での傷害及び疾病</p> <p>2020 年 11 月 4 日報道発表：使用者が報告した 2019 年における職場での傷害及び疾病</p> <p>公表日：2020 年 11 月 4 日(水)午前 10 時 00 分(米国東部標準時) USDL-20-2030</p> <p>技術情報 : (202) 691-6170 <a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">*IIFSTAFF@bls.gov</a> *www.bls.gov/iif</p> <p>メディア連絡先 (202) 691-5902 *PressOffice@bls.gov</p> <p>使用者が報告した職場での傷害及び疾病 - 2019 年</p> <p>民間企業の使用者は、2019 年に 280 万人の非致死的な労働災害や病気を報告しましたが、労働統計局が本日報告したところによると、この数は 2018 年と変わらないとのことです。これらの推計値は 労働災害と疾病に関する調査 (SOII) によるものです。</p>



<p>In 2019, the incidence rate of total recordable cases (TRC) in private industry was 2.8 cases per 100 full-time equivalent (FTE) workers, which was the rate reported in 2018 and 2017. (See chart 1.) The incidence rate of days away from work (DAFW) cases was 0.9 cases per 100 FTE workers and the incidence rate of days of job transfer and restriction only (DJTR) cases was 0.7 cases per 100 FTE workers, which were the rates reported in 2018. (See chart 2.)</p>	<p>2019 年の民間産業における報告された件数の合計 (TRC) の発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 2.8 件で、これは 2018 年及び 2017 年に報告された率と同じです。(図 1 参照)。</p> <p>休業を伴う (DAFW) 災害の発生率は、フルタイム勤務換算労働者 100 人当たり 0.9 件です (図 1 参照)。また、職務の移動及び制限のみの災害 (DJTR) の発生率はフルタイム勤務換算労働者 100F 人当たり 0.7 件で、これは 2018 年に報告された率と同じでした。(図 2 参照)。</p>
<p>There were 888,220 nonfatal injuries and illnesses that caused a private industry worker to miss at least one day of work in 2019, essentially unchanged from 2018.</p>	<p>2019 年に民間産業の労働者が 1 日以上欠勤した非致死的な傷害及び疾病は 88 万 8220 件で、2018 年と実質的には変わりませんでした。</p>

**Chart 1. Incidence rate of total recordable cases, private industry, 2010-19**

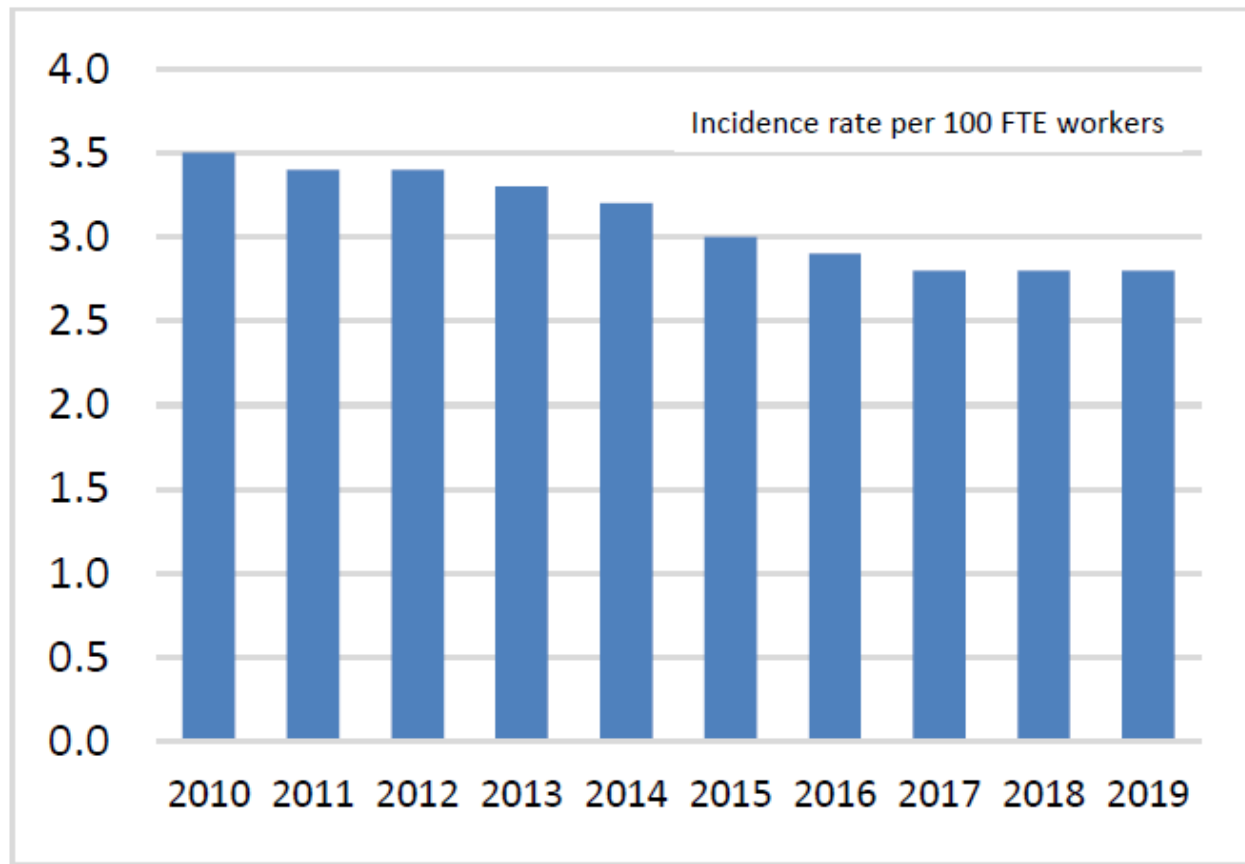


図1 民間産業における記録された労働災害の合計についての災害発生率（2009－18）

**Chart 2. Incidence rate of days away from work cases and job transfer or restriction only cases, private industry, 2010-19**

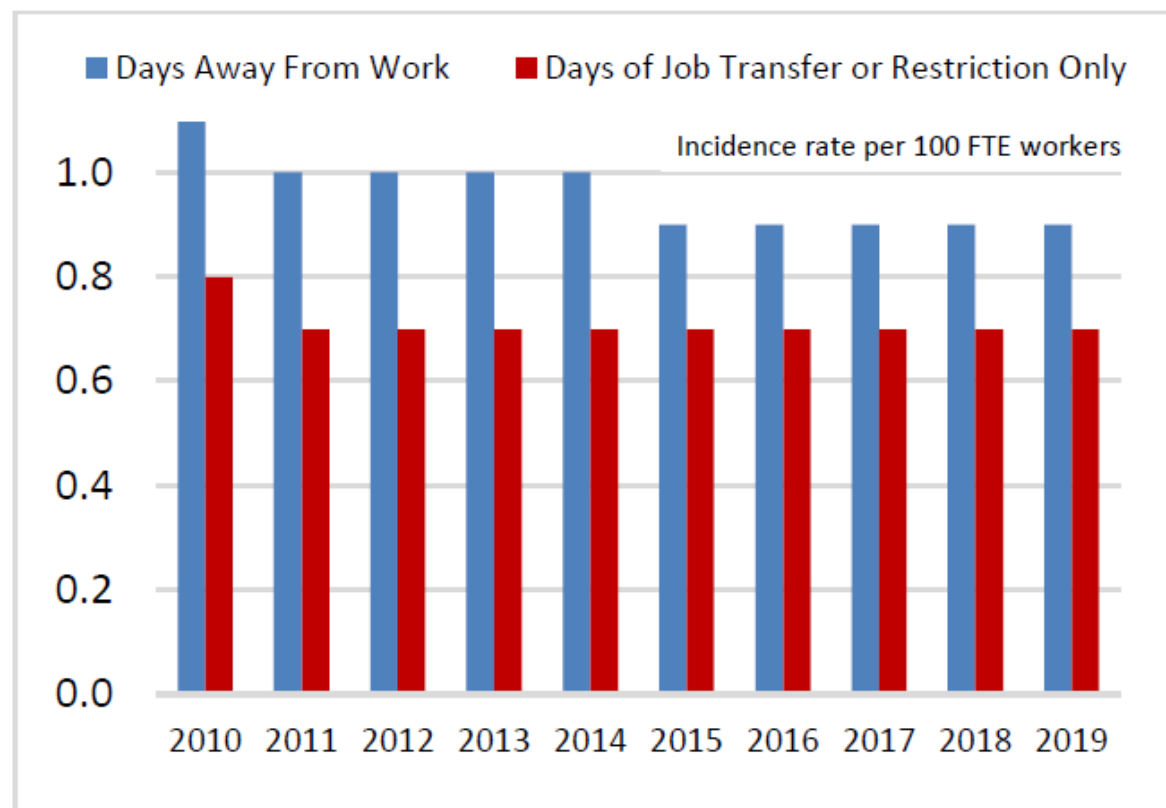


図2 民間産業における職務の変更及び制限を伴うもののみ（job transfer and restriction only (DJTR) cases）の発生率(2010-19)

■ Days Away From Work	休業を伴うもの
■ Days of Job Transfer or Restriction Only	職務の変更又は制限を伴うもののみ

(資料作成者注 1：この報道発表を参照するに当たっては、アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準 (*Recording and Reporting Occupational Injuries and Illness 1904.1, 2* 等) に留意する必要があります。この基準の概要は、次のとおりであり、日本の労働安全衛生法に基づく労働者死傷病報告 (労働安全衛生規則第 97 条。別記を参照されたい。) が、使用者の規模にかかわらず、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における 負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく所定の報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならないとされているのと異なっています。)

(参考) アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準

Regulations (Standards - 29 CFR) - Table of Contents	
• <b>Part Number:</b>	1904
• <b>Part Title:</b>	Recording and Reporting Occupational Injuries and Illness
• <b>Subpart:</b>	C
• <b>Subpart Title:</b>	Recordkeeping Forms and Recording Criteria
• <b>Standard Number:</b>	<p>1904.7</p> <p>(資料作成者注：ウェブサイトは、  <a href="https://www.osha.gov/pls/oshaweb/owadisp.show_document?p_table=STANDARDS&amp;p_id=9638">https://www.osha.gov/pls/oshaweb/owadisp.show_document?p_table=STANDARDS&amp;p_id=9638</a>  又は  <a href="https://www.ecfr.gov/cgi-bin/text-idx?SID=95438fcd8dd3d9f436fe05edc772d7f6&amp;mc=true&amp;node=se29.5.1904_17&amp;rgn=div8">https://www.ecfr.gov/cgi-bin/text-idx?SID=95438fcd8dd3d9f436fe05edc772d7f6&amp;mc=true&amp;node=se29.5.1904_17&amp;rgn=div8</a></p>
<b>Title:</b>	General recording criteria.

(資料作成者注 1 (続き) アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準の概要)

- ① 10 人以下の労働者を使用する使用者に対しては、職業上の傷害及び疾病に関する記録の作成及び報告義務が (労働安全衛生局又は労働統計局の書面による個別の要求があった場合を除いて) 部分的に免除されていること (§ 1904.1 *Partial exemption for employers with 10 or fewer employees.*)、
- ② (職業性傷害や疾病が起こりにくいと考えられている) 一定の業種に属する事業所 (§ 1904.2 *Partial exemption for establishments in certain industries* の *Non-Mandatory Appendix A to Subpart B -- Partially Exempt Industries* に掲げられている、例えば、衣服販売店、法律事務所、専門的な設計事務所等) についてもこの記録の作成及び報告が適用除外されていること、に留意する必要があります。ただし、これらの事業所でも、職業性の死亡事故は 8 時間以内に、入院を伴う災害、四肢等の切断の災害、眼を失う災害については 24 時間以内に、上記の適用除外にかかわらず、それぞれ、すべての使用者は、労働安全衛生

局に直接報告しなければならないと基準 1904.39 で規定されています。)

③ 29 CFR(資料作成者注 : Code of Federal Regulations(連邦規則集))1904.7(最終閲覧日 : 2020 年 11 月 17 日)では、作業関連の傷害又は疾病として記録の作成及び労働安全衛生局への報告が義務付けられているものについて規定されており、その抜粋は、次の表に掲げられているものです。)

英語原文	日本語仮訳
<p>(b) Implementation—(1) How do I decide if a case meets one or more of the general recording criteria?</p> <p>A work-related injury or illness must be recorded if it results in one or more of the following:</p> <p>(i) Death. See §1904.7(b)(2).</p> <p>(ii) Days away from work. See §1904.7(b)(3).</p> <p>(iii) Restricted work or transfer to another job. See §1904.7(b)(4).</p> <p>(iv) Medical treatment beyond first aid. See §1904.7(b)(5).</p> <p>(v) Loss of consciousness. See §1904.7(b)(6).</p> <p>(vi) A significant injury or illness diagnosed by a physician or other licensed health care professional. See §1904.7(b)(7).</p>	<p>(b) 実施-(1) 一般的な記録基準の一つ以上に該当するかどうかは、どのように判断すればよいですか？</p> <p>業務上の傷害又は疾病は、次のいずれかに該当する場合に記録しなければなりません。</p> <p>(i) 死亡。1904.7(b)(2)を参照のこと。</p> <p>(ii) 休業日数がある。1904.7(b)(3)を参照のこと。</p> <p>(iii) 制限された業務又は他の業務への移動。1904.7(b)(4)を参照のこと。</p> <p>(iv) 応急処置を超えた医療処置。1904.7(b)(5)を参照のこと。§1904.7(b)(6)を参照のこと。</p> <p>(v) 意識の喪失 (§1904.7(b)(6)を参照のこと。)</p> <p>(vi) 医師又はその他の認可を受けた医療専門家によって診断された重大な傷害又は疾病。1904.7(b)(7)を参照のこと。</p>

(別記 労働安全衛生規則第 97 条)

(労働者死傷病報告)

**第九十七条** 事業者は、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における 負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく、**様式第二十三号**による報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

2 前項の場合において、休業の日数が四日に満たないときは、事業者は、同項の規定にかかわらず、一月から三月まで、四月から六月まで、七月から九月まで及び十月から十二月までの期間における当該事実について、**様式第二十四号**による報告書をそれぞれの期間における最後の月の翌月末日までに、所轄 労働基準監督署長に提出しなければならない。

## (資料作成者注2 日本の労働災害発生率との比較)

アメリカ合衆国労働統計局が発表した「使用者（雇用者）が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況」と日本における労働災害発生状況の比較をすることは簡単ではありませんが、日本における労働者死傷病報告（事業者が労働基準監督署に報告したもの）を集計して、総務省労働力調査の労働者数を基礎として算出されている「年千人率」（資料出所：厚生労働省）と比較するのが相対的には妥当ではないかと考えます。

2019年におけるアメリカ合衆国の民間産業（全業種平均であると推定される。）について上記のとおり、

- 民間産業の使用者によって2019年（暦年）に報告された非致死的な職場における負傷及び疾病（休業1日以上のもの）は、おおよそ280万の負傷及び疾病があって、2018年と変化していませんでした。これらのデータは、労働障害及び疾病調査（*the Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII)*）からの推計です。
- 民間産業における記録されたケースの合計（*total recordable cases (TRC)*。以下同じ。）の労働災害発生率は、フルタイム換算（FTE）労働者100人当たりでは2018年（の2.8件。年千人率に換算すると28）と変化していませんでした。

とされていることと比較しますと、日本の労働者死傷病報告を基礎とする年千人率（日本の場合は休業4日以上災害で死亡災害を含んでいます。）は、2014年及び2015年は2.3、2016年及び2017年は2.2、2018年には2.3、2019年には2.2（これらは年百人率に換算すると、それぞれ、0.23、0.22、0.23、0.22）です。したがって、アメリカ合衆国における労働災害発生率は休業1日以上ものを対象にしていること、危険性の低い業種を除外していること等を考慮に入れても、日本の休業4日以上及び死亡災害を対象としている発生率よりは高いと考えられます。

### Changes in Industry and Occupation Classification Structure

Information in this release incorporates revisions to both the North American Industry Classification System (NAICS) and the Standard Occupational Classification codes (SOC). Comparison of SOII estimates for 2019 to prior years should be done with caution due to these changes.

More information on NAICS can be found at [www.bls.gov/bls/naics.htm](http://www.bls.gov/bls/naics.htm) .  
More information on SOC can be found at [www.bls.gov/soc/2018/home.htm](http://www.bls.gov/soc/2018/home.htm) .

### 産業及び職業分類構造の変化

この発表の情報には、北米産業分類システム（NAICS）及び標準職業分類コード（SOC）の両方の改訂が含まれています。  
2019年のSOIIの推計値及びそれ以前の年との比較は、これらの変更のため注意が必要です。

NAICSに関する詳細な情報は、[www.bls.gov/bls/naics.htm](http://www.bls.gov/bls/naics.htm)  
SOCに関する詳細情報は、[www.bls.gov/soc/2018/home.htm](http://www.bls.gov/soc/2018/home.htm)  
を参照してください。

(今回のニュース発表の本文の「英語原文—日本語仮訳」)

<p><b>Industry</b></p> <p>Manufacturing accounted for 15.0 percent of all private industry nonfatal injuries and illnesses in 2019 and was the only private industry sector where the TRC rate had a statistically significant change over the year. The rate decreased from 3.4 in 2018 to 3.3 cases per 100 FTE workers in 2019. (See table 1.)</p> <p>The number of nonfatal cases was 421,400, essentially unchanged from 2018. (See table 2.)</p> <p>Injuries and illnesses to manufacturing workers resulted in 32,470 DAFW cases of sprains, strains, or tears (28.0 percent); 16,790 cases of soreness or pain (14.5 percent); and 15,380 cases involving cuts, lacerations, or punctures (13.3 percent). (See table 3.)</p> <p>TRC rates decreased for several manufacturing industry groups. The rate for motor vehicle body and trailer manufacturing decreased from 7.2 cases in 2018 to 6.3 cases per 100 FTE workers in 2019. (See chart 3.) Spring and wire product manufacturing was the only industry group with an increase in its TRC rate in 2019. The TRC rate increased from 3.9 cases in 2018 to 5.4 cases per 100 FTE workers in 2019.</p>	<p><b>一般産業</b></p> <p>2019 年の民間産業の全非致死性の傷害及び疾病の 15.0%を製造業が占めており、TRC（記録されたケースの合計）の発生率が統計的に有意な変化を示した唯一の民間産業部門であった。この率は 2018 年のフルタイム換算労働者 100 人当たり 3.4 件から 2019 年には 3.3 件に減少した。(表 1 参照)。</p> <p>非致死性疾患数は 421,400 件で、2018 年と実質的に横ばいであった。(表 2 参照)。</p> <p>製造業労働者の負傷及び疾病は、捻挫、捻挫、断裂を伴う 32,470 件 (28.0%)、激痛又は痛みを伴う 16,790 件 (14.5%)、切り傷、裂傷又は穿刺を伴う 15,380 件 (13.3%) であった。(表 3 参照)。</p> <p>いくつかの製造業グループで TRC 発生率が低下した。自動車の車体及びトレーラー製造業の発生率は、2018 年の 7.2 件から 2019 年にはフルタイム換算労働者 100 人当たり 6.3 件に減少した。(図 3 参照) バネ・ワイヤー製品製造業は、2019 年に TRC 発生率が上昇した唯一の産業グループであった。TRC 発生率は 2018 年の 3.9 件から 2019 年にはフルタイム換算労働者 100 人当たり 5.4 件に増加した。</p>
--	--

**Chart 3. Incidence rates for total recordable cases in selected private manufacturing industries, 2018-19**

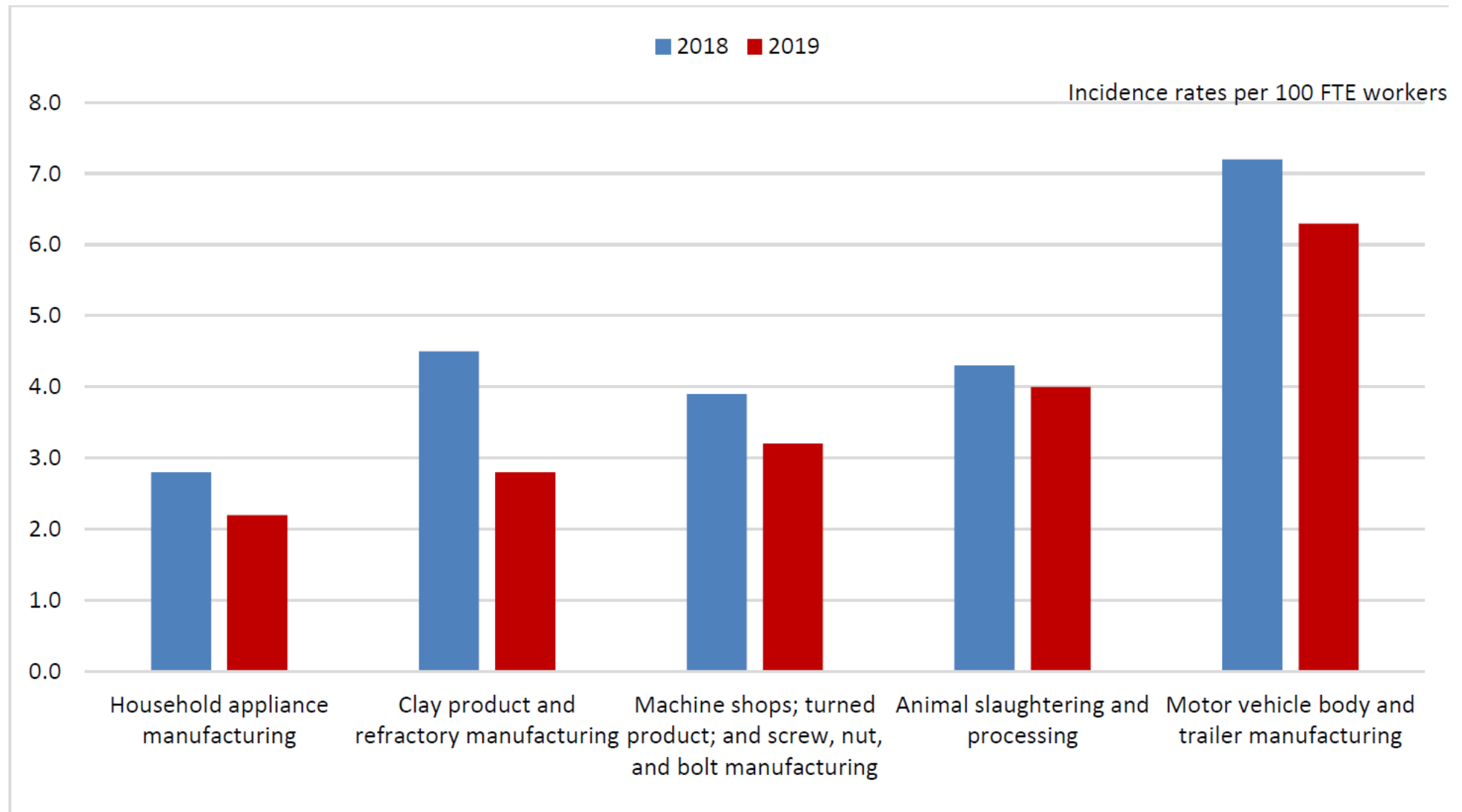


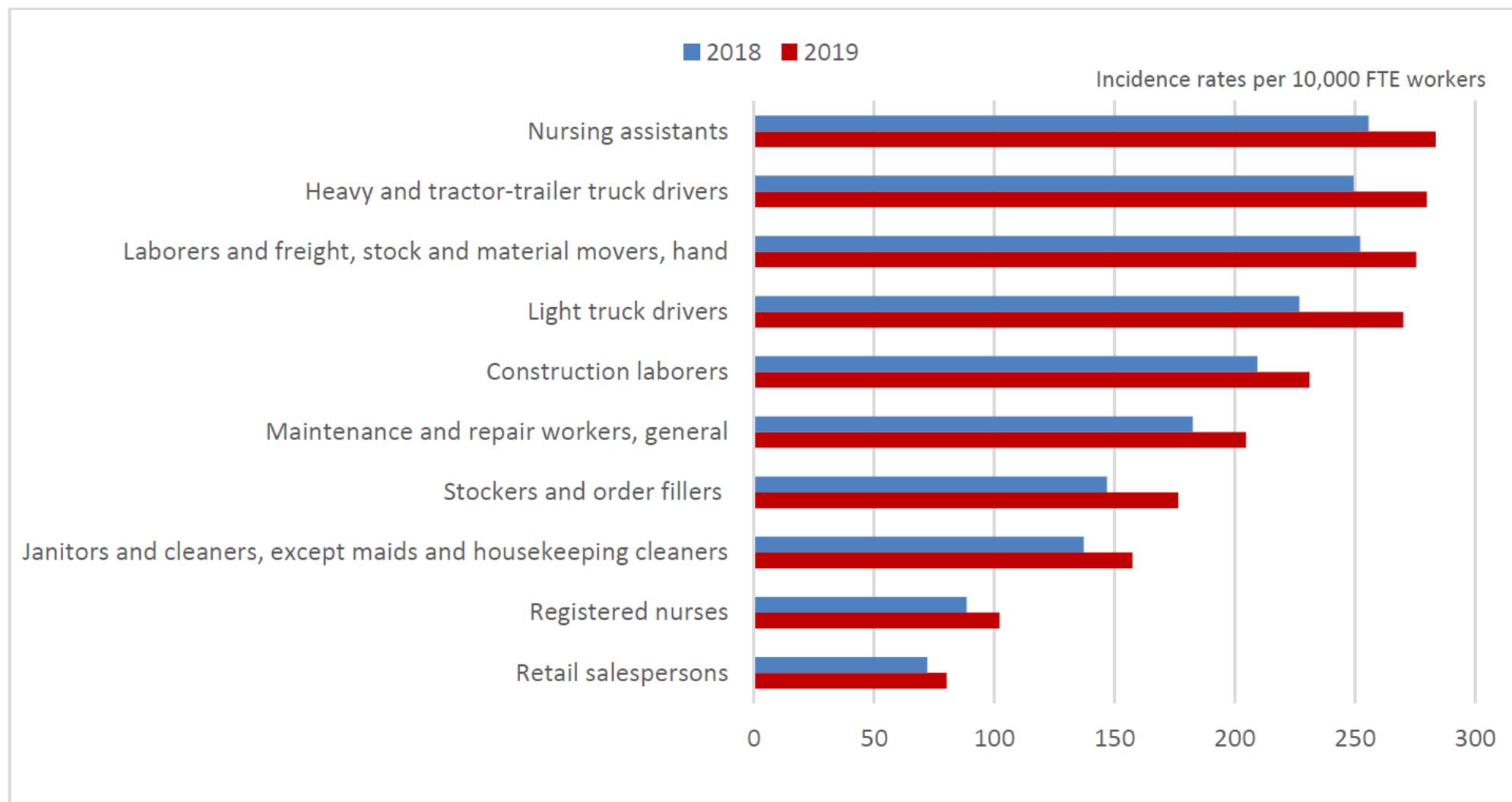
図3 選択された民間製造業の業種別の合計の記録された災害（TRC）の発生率



Nonfatal occupational injury and illness estimates by industry and case type are available at <a href="http://www.bls.gov/web/osh/summ1_00.htm">www.bls.gov/web/osh/summ1_00.htm</a> and <a href="http://www.bls.gov/web/osh/summ2_00.htm">www.bls.gov/web/osh/summ2_00.htm</a> .	非致命的な労働災害及び疾病の産業別及び型別の推計値は、 <a href="http://www.bls.gov/web/osh/summ1_00.htm">www.bls.gov/web/osh/summ1_00.htm</a> 及び <a href="http://www.bls.gov/web/osh/summ2_00.htm">www.bls.gov/web/osh/summ2_00.htm</a> に掲載されています。
---	---

<p><b>Occupation</b></p> <p>Ten occupations accounted for 33.2 percent of all private industry cases involving days away from work in both 2018 and 2019. (See table 4.) Of these, laborers and freight, stock, and material movers, hand had the highest number of DAFW cases with 64,160; followed by heavy and tractor-trailer truck drivers with 47,990. The incidence rates involving DAFW for these 10 occupations increased over the year. (See chart 4.)</p> <p>The median number of days away from work in private industry in 2019 was 8 days, the same as 2018.</p> <p>Heavy and tractor-trailer truck drivers had a median number of DAFW of 19 days, down from 23 days in 2018. Light truck drivers had a median of 20 days, an increase of 4 days from 2018. The median days for maintenance and repair workers, general; and laborers and freight, stock, and material movers, hand increased to 12 days in 2019 from 10 days in 2018.</p>	<p>職業</p> <p>2018 年及び 2019 年の両方で、休業日数を伴う民間産業の全事例の 33.2%を占めるのは 10 の職業であった(表 4 参照)。このうち、肉体労働者及び貨物・在庫・資材運搬業の手作業労働者が 64,160 件と最も多く、次いで大型トラック運転手及びトラクタートラック運転手が 47,990 件となっている。この 10 職種の DAFW(休業を伴うもの)の発生率は前年より増加している (表 4 参照)。</p> <p>2019 年の民間産業における休業日数の中央値は 8 日で、2018 年と同じであった。</p> <p>大型トラック及びトラクタートレーラーのトラック運転手の休業 (DAFW) の日数は中央値が 19 日で、2018 年の 23 日から減少した。軽トラック運転手の中央値は 20 日で、2018 年より 4 日増加した。保守・修理労働者 (一般)、肉体労働者及び貨物・在庫・資材移動者 (手作業) の日数中央値は、2018 年の 10 日から 2019 年には 12 日に増加した。</p>
---	---

**Chart 4. Incidence rates of cases involving days away from work for selected occupations in private industry, 2018-19**



**図4 民間産業の特定職種における休業日が発生した事例の発生率、2018-19年**

(資料作成者注：上記の図4の左欄における職業の「英語原文—日本語仮訳」は、次の表のとおりです。なお、「産業及び職業分類構造の変化」から、2019年の職業分類は、2018年のものから変更されています。)

(資料作成者注：図5の左欄に掲げられている職業の「英語原文—日本語仮訳」)

Nursing assistants	看護助手
Heavy and tractor trailer truck drivers	重機及びトラクター、トレーラートラック運転者
Laborers and freight, stock, and material movers	肉体労働者並びに貨物、在庫品及び資材の運搬者
Light truck or delivery services drivers	軽トラック及び配送サービス運転者
Construction laborers	建設労働者
Maintenance and repair workers, general	保守及び修理労働者、一般
Stockers and order fillers	在庫品係及び注文対応者
Janitors and cleaners, except maids and housekeeping cleaners	建物管理人及び清掃員（メイド及び家事清掃員を除く。）
Registered nurses	登録看護師
Retail salespersons	小売り販売者

<p><b>Additional Highlights</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Within private industry, the rate of total recordable cases of nonfatal injuries and illnesses in the retail trade sector was essentially unchanged from a year ago. In 2018, the rate increased to 3.5 cases from 3.3 cases per 100 FTE workers in 2017. (See table 1.)</li> <li>● Private industry workers age 65 years or over had a median of 16 days away from work due to injuries and illnesses in 2019, compared to 8 days for all private industry workers.</li> <li>● Private industry workers with sprains, strains, or tears resulting in days away from work visited medical treatment facilities at a rate of 6.5 cases per 10,000 FTE workers in 2019, down from 7.3 cases in 2018. Medical treatment facilities include</li> </ul>	<p><b>その他の注目点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間産業の中では、小売業部門における非致死性の傷病の記録された症例数の合計の割合は、1年前とほぼ横ばいであった。2018年には、2017年のフルタイム換算労働者100人当たり3.3件から3.5件に増加した。(表1参照)。</li> <li>● 65歳以上の民間産業労働者の2019年の負傷及び疾病による休業日数の中央値は16日であったのに対し、全民間産業労働者の離職日数は8日であった。</li> <li>● 65歳以上の民間産業労働者の2019年の傷害及び疾病による休業日数の中央値は16日であったのに対し、民間産業労働者全体では8日であった。</li> <li>● 捻挫、筋違い又は断裂で休業日数が生じた民間産業労働者が医療療養施設を訪れた割合は、2019年には1万人のフルタイム換算労働者1万人当たり6.5件で、2018年の7.3件から減少した。医療処置施設には、緊急治療室の受診及び／又は入院が含まれる。</li> </ul>
---	--

<p>emergency room visits and/or in-patient hospitalization.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Within private industry, the DAFW incidence rate for men decreased from 94.3 in 2018 to 91.7 cases in 2019 and the rate for women decreased from 83.4 in 2018 to 80.4 cases per 10,000 FTE workers in 2019.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間産業内では、男性の DAFW（休業を要する災害の）発生率は 2018 年の 94.3 件から 2019 年の 91.7 件に減少し、女性の発生率は 2018 年の 83.4 件から 2019 年のフルタイム換算働者 1 万人当たりの 80.4 件に減少した。</li> </ul>
---	---

<p><b>Coronavirus (COVID-19) Pandemic Impact on the Survey of Occupational Injuries and Illnesses</b></p> <p>Estimates in this news release are for reference year 2019. No changes in estimation procedures or outputs were necessary due to COVID-19. Additional information is available at <a href="http://www.bls.gov/covid19/effects-of-covid-19-on-workplace-injuries-and-illnesses-compensation-andoccupational-requirements.htm">www.bls.gov/covid19/effects-of-covid-19-on-workplace-injuries-and-illnesses-compensation-andoccupational-requirements.htm</a>.</p>	<p><b>労働傷害及び疾病調査に関する新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的蔓延（パンデミック）の影響</b></p> <p>この報道発表に記載されている推計値は、参考年 2019 年のものです。COVID-19 による推定手順及び調査結果の変更はありませんでした。追加情報は以下から入手可能です。</p> <p><a href="http://www.bls.gov/covid19/effects-of-covid-19-on-workplace-injuries-and-illnesses-compensation-andoccupational-requirements.htm">www.bls.gov/covid19/effects-of-covid-19-on-workplace-injuries-and-illnesses-compensation-andoccupational-requirements.htm</a></p> <p>.</p>
--	---

<p><b>Additional Information</b></p> <p>This news release is the first of two releases from BLS covering occupational safety and health statistics for the 2019 calendar year. The SOII presents estimates of counts and incidence rates of employer reported nonfatal workplace injuries and illnesses by industry and type of case, as well as detailed estimates of case circumstances and worker characteristics for cases that resulted in days away from work. A second release on December 16, 2020, will provide results from the Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI) of</p>	<p><b>追加情報</b></p> <p>この報道発表は、2019 年暦年の労働安全衛生統計を対象とした BLS からの 2 つの発表の第 1 弾です。SOII では、使用者から報告された非致死的な労働災害及び疾病の産業別及び事例の型別の発生数及び発生率の推定値並びに休業日数をもたらした事例の状況及び労働者の特徴の詳細な推定値を提示しています。</p> <p>2020 年 12 月 16 日に発表される 2 回目の発表では、暦年中に米国で発生したすべての致死的な労働災害の CFOI（Census of Fatal Occupational Injuries：死亡</p>
---	---

<p>all fatal work injuries occurring in the U.S. during the calendar year.</p> <p>Data and analysis in this release highlight case circumstances and worker characteristics for nonfatal injuries and illnesses that resulted in days away from work. Incidence rates for days away from work cases are published per 10,000 full-time employees. Incidence rates per 10,000 workers can be converted to rates per 100 workers by moving the decimal point left, two places, and rounding the resulting rate to the nearest tenth. Data users are cautioned to account for different levels of precision when analyzing estimates presented in this release.</p> <p>BLS has generated estimates of nonfatal occupational injuries and illnesses for many industries as defined in the 2017 <i>North American Industry Classification System</i> (NAICS) manual. Tables including cross-tabulations for various case circumstances and worker characteristics are available at <a href="http://www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm">www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm</a>. For additional information on nonfatal injury and illness estimates, see <a href="http://www.bls.gov/iif/soii-overview.htm">www.bls.gov/iif/soii-overview.htm</a>.</p> <p>The SOII bases definitions for emergency room and hospital visits on Occupational Safety and Health Administration (OSHA) Regulations. (See <a href="http://www.osha.gov/lawsregs/regulations/standardnumber/1904/1904.39">www.osha.gov/lawsregs/regulations/standardnumber/1904/1904.39</a> for additional information.)</p> <p>All statements of comparison made in this news release are</p>	<p>労働傷害調査)の結果が報告される予定です。</p> <p>この発表のデータ及び分析では、休業日をもたらした非致死的な傷害及び疾病の事例の状況並びに労働者の特徴に焦点を当てています。休業を要する事例の発生率は、フルタイム換算労働者 1 万人当たりで公表されています。</p> <p>10,000 人当たりの発生率は、小数点以下を左に 2 桁移動し、結果として得られた率を 10 分の 1 以下に丸めることで、100 人当たりの発生率に変換することができます。データの利用者は、この発表で提示されている推定値を分析する際には、さまざまな精度レベルを考慮するように注意してください。</p> <p>BLS は、2017 年北米産業分類システム (NAICS) マニュアルで定義されている多くの産業について、非致死性の業務上傷害及び疾病の推定値を作成しています。様々なケースの状況及び労働者の特性についてのクロス集計を含む表は以下から入手可能です。</p> <p><a href="http://www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm">www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm</a></p> <p>非致死的な傷害及び疾病の推定値に関する追加情報については、こちらをご覧ください。</p> <p><a href="http://www.bls.gov/iif/soii-overview.htm">www.bls.gov/iif/soii-overview.htm</a></p> <p>SOII では、救急外来及び病院受診の定義については労働安全衛生局 (OSHA) 規則に基づいています。(追加情報については <a href="http://www.osha.gov/lawsregs/regulations/standardnumber/1904/1904.39">www.osha.gov/lawsregs/regulations/standardnumber/1904/1904.39</a> を参照してください)。</p> <p>この報道発表に記載されているすべての比較の記述は、95%の信頼水準で統計的</p>
---	---

<p>statistically significant at the 95 percent confidence level. Additional background and methodological information regarding the BLS occupational safety and health statistics program is located in the BLS Handbook of Methods at <a href="http://www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm">www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm</a>.</p> <p>Additional data from the SOII are available on the BLS website at <a href="http://www.bls.gov/iif">www.bls.gov/iif</a>, from BLS staff at (202) 691-6170, or by email at <a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">IIFSTAFF@bls.gov</a>. Information in this release is available to sensory impaired individuals upon request. Voice phone: (202) 691-5200; Federal Relay Service: (800) 877-8339.</p>	<p>に有意です。BLS の労働安全衛生統計プログラムに関するその他の背景及び方法的情報は、BLS Handbook of Methods に掲載されています。</p> <p><a href="http://www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm">www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm</a></p> <p>SOII からの追加データは、BLS のウェブサイト (<a href="http://www.bls.gov/iif">www.bls.gov/iif</a>)、BLS スタッフ (202) 691-6170、又は電子メール (<a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">IIFSTAFF@bls.gov</a>) で入手可能です。この発表に記載されている情報は、ご要望に応じて、感覚障害者にも提供しています。音声電話。(202) 691-5200; 連邦リレーサービス。(800) 877-8339.</p>
---	--

**TABLE 1. Incidence rates of nonfatal occupational injuries and illnesses by selected industry and case types, private industry, 2018-19**

(表 1. 選択された産業別及びケースの型別の非致死的な職業性の傷害及び疾病の発生率、民間産業、2018－19)

Industry <sup>(1)</sup>	Total recordable cases <sup>(2)</sup>		Cases with days away from work <sup>(2),(3)</sup>	
	2018	2019	2018	2019
Private industry <sup>(4)</sup>	2.8	2.8	0.9	0.9
Agriculture, forestry, fishing and hunting <sup>(4)</sup>	5.3	5.2	1.7	1.7
Mining, quarrying, and oil and gas extraction <sup>(5)</sup>	1.4	1.2	0.6	0.5
Utilities	1.9	2.2	0.7	0.7
Construction	3.0	2.8	1.2	1.1
Manufacturing	3.4	3.3	0.9	0.9
Wholesale trade	2.9	2.7	1.0	1.0
Retail trade	3.5	3.4	1.1	1.0
Transportation and warehousing <sup>(6)</sup>	4.5	4.4	2.1	2.0
Information	1.3	1.2	0.6	0.5
Finance and insurance	0.5	0.5	0.1	0.1
Real estate and rental and leasing	2.3	2.3	0.8	0.7
Professional, scientific, and technical services	0.8	0.8	0.2	0.2
Management of companies and enterprises	0.8	0.7	0.2	0.2
Administrative and support and waste management and remediation services	2.3	–	0.9	–
Educational services	1.9	2.0	0.6	0.6
Health care and social assistance	3.9	3.8	1.1	1.0
Arts, entertainment, and recreation	4.1	4.0	1.1	1.1
Accommodation and food services	3.1	3.2	0.9	0.9
Other services (except public administration)	2.2	2.0	0.8	0.7

(資料作成者注：前頁の表1の左欄にある業種の「英語原文ー日本語仮訳」は、次の表のとおりです。表2においても同じです。)

英語原文	日本語仮訳
Private industry(4)	民営産業
Agriculture, forestry, fishing and hunting(4)	農業、林業、漁業及び狩猟
Mining, quarrying, and oil and gas extraction(5)	鉱業、採石、石油及びガスの抽出
Utilities	ユーティリティー（用益）
Construction	建設
Manufacturing	製造業
Wholesale trade	卸売業
Retail trade	小売業
Transportation and warehousing(6)	輸送及び倉庫
Information	情報
Finance and insurance	金融と保険
Real estate and rental and leasing	不動産及びレンタルとリース
Professional, scientific, and technical services	専門及び技術サービス
Management of companies and enterprises	会社及び事業の管理
Administrative and support and waste management and remediation services	管理及び支援並びに廃棄物管理改善サービス
Educational services	教育サービス
Health care and social assistance	医療及び社会保障
Arts, entertainment, and recreation	芸術、娯楽及びレクリエーション
Accommodation and food services	宿泊施設及び食品サービス
Other services (except public administration)	その他のサービス（行政を除く。）



(資料作成者注：表 1 の中欄及び右欄にある英語原文についての「英語原文ー日本語仮訳」は、次の表のとおりです。)

Total recordable cases(2)	記録されるケースの合計（脚注 2 参照）
Cases with days away from work(2),(3)	休業を伴うケース（脚注（2）、（3）参照）

(資料作成者注：表 1 の脚注の「英語原文ー日本語仮訳」は、次の表のとおりです。)

Footnotes:	脚注
(1) Data are coded using the North American Industry Classification System (NAICS). For more information on the version of NAICS used in this year, see our Handbook of Methods concepts page: <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a> .	(1) データは北米産業分類システム（NAICS）を用いてコード化されています。この年に使用された NAICS のバージョンの詳細については、我々の方法論のハンドブックのページ： <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a> を参照してください。
(2) The incidence rates represent the number of injuries and illnesses per 100 full-time workers and were calculated as: $(N/EH) \times 200,000$ , where N = number of injuries and illnesses EH = total hours worked by all employees during the calendar year 200,000 = base for 100 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year)	(2) 発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たりの負傷及び疾病の件数を表し、次のように計算されました： $(N/EH) \times 200,000$ 、ここで N = 負傷及び疾病の件数、EH = 暦年中の全被雇用者の総労働時間 200,000 = 100 人のフルタイム換算労働者（週 40 時間、年 50 週労働する。）
(3) Days-away-from-work cases include those that result in days away from work with or without job transfer or restriction.	(3) 職務の変更又は制限の有無にかかわらず、休業日となる場合を含む休業となる件数
(4) Excludes farms with fewer than 11 employees.	(4) 被雇用者 11 人未満の農場は除外されます。
(5) Data for Mining (Sector 21 in the North American Industry Classification System) include establishments not governed by the Mine Safety and Health Administration (MSHA) rules and reporting, such as those in oil and gas extraction and related support activities. Data for mining operators in coal, metal, and nonmetal mining are provided to BLS by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining	(5) 鉱業（北米産業分類システムの分野 21）のデータには、鉱山の安全性と安全性の基準に準拠していない事業所が含まれています。鉱業労働安全衛生局（MSHA）の規則及び報告書（石油及びガス抽出並びに関連支援活動）。石炭、金属及び非金属鉱業の鉱業者のデータは、米国労働省鉱山安全衛生局（Mine Safety and Health Administration）から BLS に提供されています。独立した採掘請負業者は、石炭、金属及び非金属鉱業からは除外されています。

<p>contractors are excluded from the coal, metal, and nonmetal mining industries. These data do not reflect changes the Occupational Safety and Health Administration made to its recordkeeping requirements effective January 1, 2002; therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates of other industries.</p> <p>(6) Data for employers in rail transportation are provided to BLS by the Federal Railroad Administration, U.S. Department of Transportation.</p> <p>Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.</p>	<p>これらのデータは、2002 年 1 月 1 日に労働安全衛生局が行った記録保持要件の変更を反映していないため、これらの産業の推計値は他の産業の推計値と比較することができません。</p> <p>(6) 鉄道輸送の使用者のデータは、米国運輸省の連邦鉄道局によって労働統計局（BLS）に提供されます。</p> <p>資料出所：労働統計局、米国労働省、州の関係機関の参画を得ている労働災害及び疾病の調査</p>
--	--

**TABLE 2. Number of nonfatal occupational injuries and illnesses by selected industry and case types, private industry, 2018-19 (thousands)**

表 2. 選択された産業及びケースの型別の非致死的な傷害及び疾病の件数、2018－19、単位千件

Industry <sup>(1)</sup>	Total recordable cases		Cases with days away from work <sup>(2)</sup>	
	2018	2019	2018	2019
Private industry <sup>(3)</sup>	2,834.5	2,814.0	900.4	888.2
Agriculture, forestry, fishing and hunting <sup>(3)</sup>	54.4	50.9	17.4	17.0
Mining, quarrying, and oil and gas extraction <sup>(4)</sup>	9.8	9.4	4.1	4.2
Utilities	10.6	12.0	3.6	3.7
Construction	199.1	200.1	77.5	79.7
Manufacturing	430.3	421.4	118.6	116.1
Wholesale trade	160.8	153.6	56.2	55.5
Retail trade	409.9	395.7	126.9	120.2
Transportation and warehousing <sup>(5)</sup>	221.4	227.9	103.6	103.6
Information	33.3	31.6	15.6	13.0
Finance and insurance	28.5	26.1	7.1	7.5
Real estate and rental and leasing	46.1	46.2	16.0	14.9
Professional, scientific, and technical services	70.5	72.8	16.3	17.2
Management of companies and enterprises	17.5	16.9	4.7	4.7
Administrative and support and waste management and remediation services	118.6	–	46.5	–
Educational services	36.9	38.6	11.6	12.1
Health care and social assistance	577.4	575.2	155.6	151.4
Arts, entertainment, and recreation	57.9	56.4	16.0	15.3
Accommodation and food services	278.5	288.7	77.8	82.9
Other services (except public administration)	72.8	64.6	25.5	21.8

(資料作成者注：表2の脚注の「英語原文ー日本語仮訳」は、次の表のとおりです。)

Footnotes:	脚注
<p>(1) Data are coded using the North American Industry Classification System (NAICS). For more information on the version of NAICS used in this year, see our Handbook of Methods concepts page: <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a>.</p> <p>(2) Days-away-from-work cases include those that result in days away from work with or without job transfer or restriction.</p> <p>(3) Excludes farms with fewer than 11 employees.</p> <p>(4) Data for Mining (Sector 21 in the North American Industry Classification System) include establishments not governed by the Mine Safety and Health Administration (MSHA) rules and reporting, such as those in oil and gas extraction and related support activities. Data for mining operators in coal, metal, and nonmetal mining are provided to BLS by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining contractors are excluded from the coal, metal, and nonmetal mining industries. These data do not reflect changes the Occupational Safety and Health Administration made to its recordkeeping requirements effective January 1, 2002; therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates of other industries.</p> <p>(5) Data for employers in rail transportation are provided to BLS by the Federal Railroad Administration, U.S. Department of Transportation.</p> <p>Note: Dash indicates data do not meet publication guidelines, data may be too small to be displayed.</p> <p>Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of</p>	<p>(1) データは北米産業分類システム (NAICS) を用いてコード化されています。今年使用された NAICS のバージョンの詳細については、「方法論のハンドブック」のページを参照してください： <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a></p> <p>(2) 職務の変更又は制限の有無にかかわらず、休業日となる場合を含む休業となる件数</p> <p>(3) 被雇用者 11 人未満の農場は除外されます。</p> <p>(4) 鉱業（北米産業分類システムの分野 21）のデータには、石油及びガス採掘並びに関連支援活動のような、鉱業労働安全衛生局（MSHA）の規則及び報告書に管理されていない事業所が含まれています。 石炭、金属及び非金属鉱業の鉱業者のデータは、米国労働省鉱山労働安全衛生局（Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor）から BLS に提供されています。独立した採掘請負業者は、石炭、金属、非金属鉱業からは除外されています。 これらのデータは、労働安全衛生局が 2002 年 1 月 1 日に実施した記録義務の変更を反映していないため、これらの産業の推計値は他の産業の推計値と比較することはできません。</p> <p>(5) 鉄道輸送の使用者のデータは、米国運輸省の連邦鉄道局によって労働統計局（BLS）に提供されます。</p> <p>注：ダッシュはデータが出版ガイドラインを満たしていないことを示しており、データが小さすぎて表示できない場合があります。</p> <p>資料出所：労働統計局、米国労働省、州の関係機関の参画を得ている労働災害及</p>

Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.	び疾病の調査
--	--------

**TABLE 3. Number of nonfatal occupational injuries and illnesses involving days away from work by selected nature of injury or illness, private industry manufacturing sector, 2018-19**

(表3.傷害又は疾病の選択された性質別にみた休業日数を伴う非致死性の業務上の負傷及び疾病の数、民間産業製造業部門、2018-19年)

Characteristic	Private industry		Manufacturing <sup>(1)</sup>	
	2018	2019	2018	2019
Total <sup>(2)</sup>	900,380	888,220	118,580	116,070
Nature of injury or illness <sup>(3)</sup>				
Sprains, strains, tears	308,630	295,180	34,270	32,470
Soreness, pain	159,600	157,440	15,950	16,790
Bruises, contusions	79,250	80,640	8,870	9,050
Cuts, lacerations, punctures	92,840	89,730	14,860	15,380
Fractures	79,470	85,710	13,210	13,400

(資料作成者注：上記の表3における英語原文についての「英語原文—日本語仮訳」は、次の表のとおりです。)

Private industry	民間産業
Manufacturing (1)	製造業（脚注（1））

(

Characteristic	特性
Total (2)	合計（脚注（2））
Nature of injury or illness (3)	傷害又は疾病の性質（脚注（3））
Sprains, strains, tears	捻挫、筋違い、引き裂き
Soreness, pain	苦痛、痛み
Bruises, contusions	打撲、座傷
Cuts, lacerations, punctures	切り傷、裂傷、穿刺
Fractures	骨折

（資料作成者注：上記の表 3 の脚注の「英語原文－日本語仮訳」は、次のとおりです。）

<p>Footnotes:</p> <p>(1) Data are coded using the North American Industry Classification System (NAICS). For more information on the version of NAICS used in this year, see our Handbook of Methods concepts page:  <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a>.</p> <p>(2) Days-away-from-work cases include those that result in days away from work with or without job transfer or restriction.</p> <p>(3) Based on the Occupational Injury and Illness Classification System 2.01 developed by the Bureau of Labor Statistics.</p> <p>Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.</p>	<p>脚注</p> <p>(1) データは北米産業分類システム（NAICS）を用いてコード化しています。本年に使用された NAICS のバージョンの詳細については、「方法論のハンドブック」のページを参照してください。  <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a></p> <p>(2) 休業日数には、職務の変更又は制限の有無にかかわらず、休業日数が発生したものを含みます。</p> <p>(3) 労働統計局が作成した職業性傷害及び疾病分類システム 2.01 に基づく。</p> <p>資料出所：米国労働省、労働統計局、州の関係機関の参画を得ている労働災害及び疾病の調査</p>
--	--

**TABLE 3A. Number and incidence rates for total recordable cases of nonfatal occupational injuries and illnesses in selected private manufacturing industries, 2018-19**

(表3A. 特定の民間製造業における非致命的傷害及び疾病の記録された災害の合計数及び発生率、2018-19年)

Industry <sup>(1)</sup>	Rate <sup>(2)</sup>		Number	
	2018	2019	2018	2019
Manufacturing	3.4	3.3	430,300	421,400
Household appliance manufacturing	2.8	2.2	1,700	1,300
Clay product and refractory manufacturing	4.5	2.8	1,800	1,100
Machine shops; turned product; and screw, nut, and bolt manufacturing	3.9	3.2	13,800	11,700
Animal slaughtering and processing	4.3	4.0	23,500	22,100
Motor vehicle body and trailer manufacturing	7.2	6.3	11,900	10,200

(資料作成者注：上記の表3A中の英語原文についての「英語原文—日本語仮訳」は、次の表のとおりです。)

Industry(1)	産業（脚注（1））
Rate(2)	発生率（脚注（2））
Number	数

Manufacturing	製造業
Household appliance manufacturing	家電製品製造業
Clay product and refractory manufacturing	粘土製品及び耐火物製造
Machine shops; turned product; and screw, nut, and bolt manufacturing	機械工場、旋盤加工品、ネジ・ナット及びボルト製造業
Animal slaughtering and processing	動物の食肉処理及び加工
Motor vehicle body and trailer manufacturing	自動車車体及びトレーラー製造業



(資料作成者注：上記の表3Aの脚注についての「英語原文—日本語仮訳」は、次の表のとおりです。)

Footnotes:	
(1) Data are coded using the North American Industry Classification System (NAICS). For more information on the version of NAICS used in this year, see our Handbook of Methods concepts page: <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a> .	(1) データは北米産業分類システム (NAICS) を用いてコード化しています。本年に使用された NAICS のバージョンの詳細については、「方法論のハンドブック」のページを参照してください。 <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a>
(2) The incidence rates represent the number of injuries and illnesses per 100 full-time workers and were calculated as: $(N/EH) \times 200,000$ , where N = number of injuries and illnesses; EH = total hours worked by all employees during the calendar year; 200,000 = base for 100 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year).	(2) 発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たりの負傷及び疾病の件数を表し、次のように計算されました： $(N / EH) \times 200,000$ 、ここで N =負傷及び疾病の件数、EH =暦年中の全被雇用者の総労働時間 200,000=100 人のフルタイム換算労働者（週 40 時間、年 50 週労働する。）
Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.	資料出所：米国労働省、労働統計局、州の関係機関の参画を得ている労働災害及び疾病の調査

**TABLE 4. Number, incidence rates, and median days for nonfatal occupational injuries and illnesses requiring days away from work (DAFW), selected occupations, private industry, 2018-19**

(表4. 休業を必要とする非致死的な業務上の傷害及び疾病 (DAFW) の数、発生率及び休業日数の中央値、選択された職業、民間産業、2018-19年)

Occupation <sup>(1)</sup>	2018			2019		
	Number	Rate <sup>(2)</sup>	Median DAFW	Number	Rate <sup>(2)</sup>	Median DAFW
Laborers and freight, stock and material movers, hand	66,300	252.1	10	64,160	275.5	12
Heavy and tractor-trailer truck drivers	48,050	249.4	23	47,990	280.0	19
Nursing assistants	29,490	255.7	6	27,590	283.5	6
Stockers and order fillers	25,100	146.8	11	27,390	176.3	10
Retail salespersons	26,670	72.1	7	24,870	80.2	8
Light truck drivers	22,270	226.8	16	23,070	270.1	20
Maintenance and repair workers, general	21,130	182.5	10	21,490	204.6	12
Registered nurses	20,040	88.4	7	20,150	102.1	8
Construction laborers	20,430	209.3	10	19,790	231.0	11
Janitors and cleaners, except maids and housekeeping cleaners	19,090	137.1	8	18,680	157.4	10

(資料作成者注：上記の表4の左欄の *Occupation* (職業) の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Laborers and freight, stock, and material movers	肉体労働者並びに貨物、在庫品及び資材の運搬者
Heavy and tractor trailer truck drivers	重機及びトラクター、トレーラートラック運転者
Nursing assistants	看護助手
Stockers and order fillers	在庫品係及び注文対応者

Retail salespersons	小売り販売者
Light truck or delivery services drivers	軽トラック及び配送サービス運転者
Maintenance and repair workers, general	保守及び修理労働者、一般
Registered nurses	登録看護師
Construction laborers	建設労働者
Janitors and cleaners, except maids and housekeeping cleaners	建物管理人及び清掃員（メイド及び家事清掃員を除く。）

（資料作成者注：上記の表4の脚注についての「英語原文—日本語仮訳」は、次の表のとおりです。）

Footnotes:	
(1) Data are coded using the North American Industry Classification System (NAICS). For more information on the version of NAICS used in this year, see our Handbook of Methods concepts page: <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a> .	(1) データは北米産業分類システム（NAICS）を用いてコード化しています。本年に使用された NAICS のバージョンの詳細については、「方法論のハンドブック」のページを参照してください。 <a href="https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm">https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm</a>
(2) The incidence rates represent the number of injuries and illnesses per 100 full-time workers and were calculated as: $(N/EH) \times 200,000$ , where N = number of injuries and illnesses; EH = total hours worked by all employees during the calendar year; 200,000 = base for 100 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year).	(2) 発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たりの負傷及び疾病の件数を表し、次のように計算されました： $(N / EH) \times 200,000$ 、ここで N =負傷及び疾病の件数、EH =暦年中の全被雇用者の総労働時間 200,000=100 人のフルタイム換算労働者（週 40 時間、年 50 週労働する。）
Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.	資料出所：米国労働省、労働統計局、州の関係機関の参画を得ている労働災害及び疾病の調査